

# フォローアップ調査

(開発調査実施済案件現状調査)

## 総括報告書

平成4年3月

国際協力事業団  
社会開発調査部  
農林水産計画調査部

社調計

S C

92-048

RY



# フォローアップ調査

(開発調査実施済案件現状調査)

## 総括報告書

JICA LIBRARY



1099942(3)

24141

平成4年3月

国際協力事業団  
社会開発調査部  
農林水産計画調査部

国際協力事業団

24141

## 序 文

国際協力事業団は、開発途上国の国造りに対する技術協力の一環として数多くの開発調査を実施してきました。開発途上国の国造りを効果的・効率的に進めていくために、人々の社会的・経済的活動に不可欠な基盤（インフラストラクチュア）の整備が重要であり、開発調査事業は、この国造りの中で、優先度・緊急度の高い公共の開発プロジェクトの計画（青写真）作りを、その調査と報告書の作成をもって支援するものです。

開発調査事業は、開発事業（プロジェクト）実施の準備段階を担当するものですが、開発途上国からの要請やその発展段階等により、調査の内容は、多岐に亘っています。調査の種類としては、マスタープラン策定調査、フィージビリティ調査、実施設計調査などがあり、対象分野としても地域総合開発計画から運輸交通、上・下水道、都市計画、水資源開発、通信・放送、農業、林業、水産業など広範囲に亘っています。

開発調査の目的は、調査報告書を取りまとめ、開発途上国政府に提出することをもって第一義的には完了するものですが、その調査報告書に盛り込まれた調査結果や提言が具体的に事業化されて初めて開発途上国の発展に貢献できるものであります。

開発調査報告書の活用は開発途上国政府が主体的に行なうものであること、当該事業の実現のためには、相当の準備と時間を要すること、調査結果や提言は様々な活用のされ方があること、及び、開発途上国からの情報の入手については困難さと限界があること等、その把握の難しさはあるものの、調査完了後の開発事業の進展の現状については、これまでもその把握・整理に努めて参りました。

今回のフォローアップ調査（開発調査実施済案件現状調査）は、これまでに実施した開発調査について、調査案件を、国別・地域別、調査の実施年度、終了年度、調査の種類及び対象分野の側面から整理するとともに、個別案件の調査概要、及び調査結果の活用の現状につき、より体系的に考察を行なって、調査完了後の開発事業の進展の現状及び調査成果の活用の状況について今後の調査実施の参考とするため、「部内資料」としてとりまとめたものです。

フォローアップ調査のあり方や調査結果のとりまとめ方等については、上述のごとく進展状況の把握や分析について難しい面もあり、関係者のご意見やご指摘により、より体系的なものに改善していきたいと考えております。本報告書が関係各位の事業の推進とその合理化・向上等の参考となれば幸いです。

平成4年3月

国際協力事業団  
理事 玉光弘明  
理事 田口俊郎



# 目 次

序文

目次

## 第1章 調査の概要

- 1-1 フォローアップ調査の背景及び目的. . . . . 1
- 1-2 フォローアップ調査の方法. . . . . 2

## 第2章 実施済開発調査の全体像

- 2-1 調査種類別の動向. . . . . 15
- 2-2 対象分野別の動向. . . . . 27
- 2-3 対象地域別の動向. . . . . 38

## 第3章 調査実施後の実現状況

- 3-1 はじめに. . . . . 57
- 3-2 M/P調査等の実現状況. . . . . 57
- 3-3 F/S調査等の実現状況. . . . . 70
- 3-4 案件実現の遅延理由. . . . . 91
- 3-5 具体化案件の資金調達. . . . . 98

第3章付表 調査種類別/現況区分別個別案件リスト. . . . . 101

附属資料

実施済開発調査案件リスト

案件要約表（和文、英文、各2様式）



# 第1章 調査の概要

## 1-1 フォローアップ調査の背景及び目的

### 1. フォローアップ調査の背景

- (1) 開発調査を完了した案件のその後の進展状況や調査成果の活用推移については、調査完了後プロジェクトの実現までに相当の期間を要する例が多いこと、調査成果の活用のされ方が多様であること、また、相手国からの情報の入手に限界があること等の理由により、調査後の案件の進展の現状の把握は必ずしも明確にされていない点があった。
- (2) フォローアップ調査（開発調査実施済案件現状調査）は、調査完了後の開発調査案件の現状等を把握するため、昭和60年度に開始され、以下のような経緯で発展的に実施されてきた。

#### 昭和60年度並びに62年度フォローアップ調査

昭和49年度以降当該フォローアップ調査の実施された年度の前年度末までに終了した社会開発分野のフィージビリティ調査（F/S調査）及びマスタープラン調査（M/P調査）について、事業団内部資料等に基づいて整理した。

#### 昭和63年度フォローアップ調査

上記2種類以外の調査案件も含めて、担当コンサルタントに対するアンケート調査を実施し、案件の概要、調査結果の概要、終了後の現状等を要約表形式で整理した。

#### 平成元年度フォローアップ調査

フォローアップ調査の一層の体系化を進めるため、その対象範囲をJICA設立の昭和49年8月1日以降事前調査が開始されフォローアップ調査の実施された年度の前年度末までに本格調査を終了した案件とし、当事業団の関連財務諸表に基づいて、全実施済案件を正確に把握することに努めた。また、前年度に作成した要約表の形式で、担当コンサルタントに対するアンケート調査を実施することとし、更に、同形式の英文要約表も送付して英文での回答を依頼した。この年度より、農林水産分野の実施済開発調査案件についても、同じ方法のフォローアップ調査を開始した。

#### 平成2年度フォローアップ調査

前回調査で未解決のまま残っていた欠落項目や不十分な記述を改善すると共に、前年度と同様、和・英要約表形式の担当コンサルタントに対するアンケート調査を実施することにより、案件の現状に関する情報を更新し、また、昭和62年度より実施さ

れてきた「現地フォローアップ調査」の調査結果も取り入れて情報を整理した。成果品としては、昨年度のアンケートによって回収された英文要約表をもとに、和文の個別調査案件要約表に対応した英文要約表も併せて整理・作成した。

- (3) 本年度のフォローアップ調査は、担当コンサルタントに対するアンケート調査および当事業団並びにその他の国内関係先に所在する情報に基づいた国内調査を引き続き実施する一方、大幅に現地調査を充実させることとした。即ち、当事業団の在外事務所または協力隊調整員が設置されている国については、当該事務所ないし調整員を通じた相手国担当機関に対するアンケート調査（「在外事務所調査」）を実施し、在外事務所または協力隊調整員が設置されていない国については、当事業団の派遣する調査団による現地調査を実施することとした。平成3年度中に回収できた「在外事務所調査」結果は、国内調査及び現地調査の結果と併せて、和・英の個別調査案件要約表に盛り込まれている。

## 2. フォローアップ調査の目的

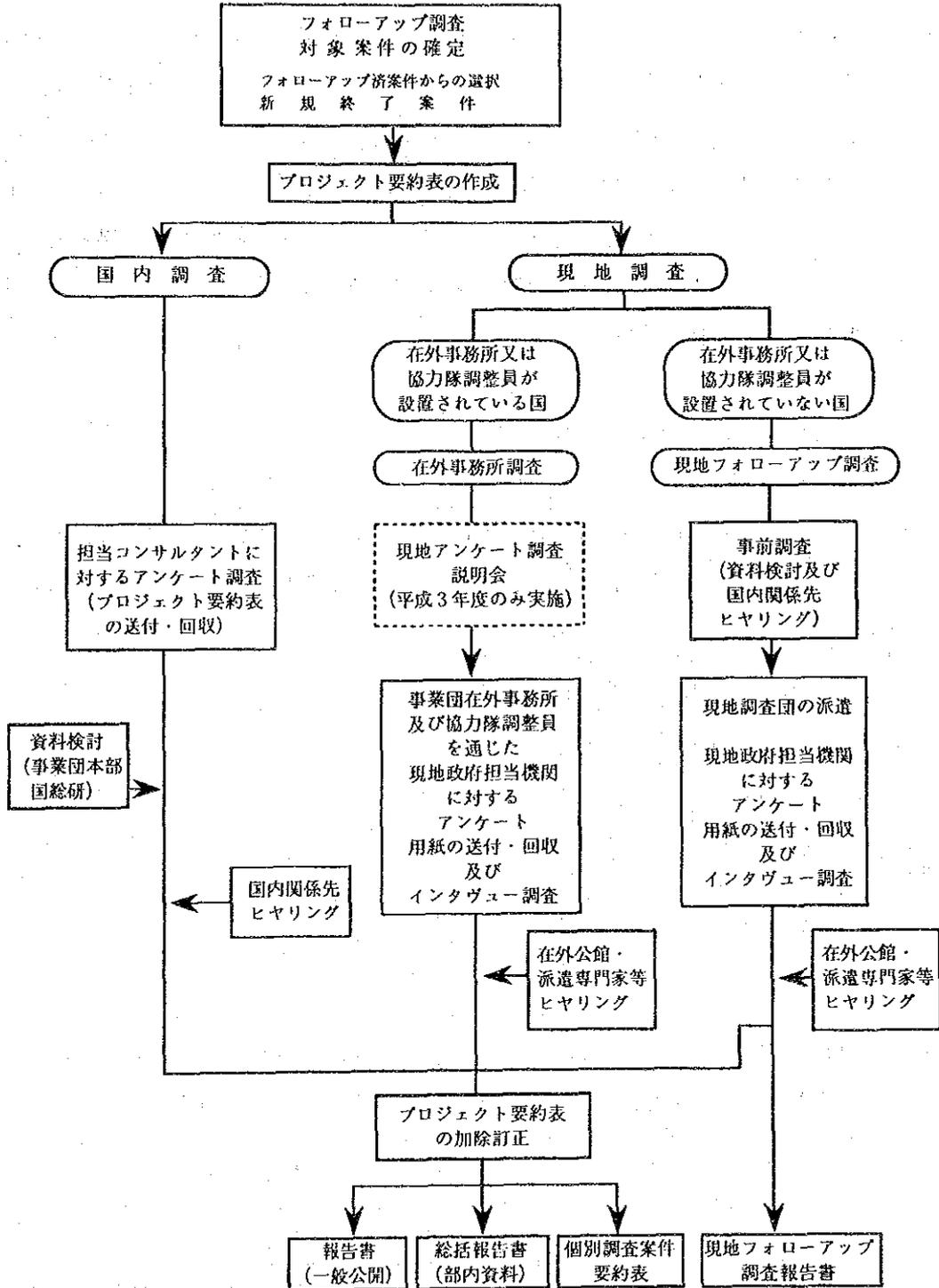
- (1) 本フォローアップ調査の目的は、開発調査実施済案件（本格調査を終え、相手国政府に最終報告書の提出を完了した案件）のその後の進展の状況を体系的に調査・整理し、今後の開発調査事業の実施上の参考と改善に資することである。
- (2) 今回フォローアップ調査においては、上記の目的に沿って、昭和49年8月1日以降に事前調査を開始し、平成2年度までに終了した開発調査案件を国別・地域別、及び調査終了年度別、また、調査種類別（6分類）及び対象分野別（11中分類・40小分類）に整理し、更に、調査終了後の案件の現状及び調査成果の活用状況について定義を明確にし、対象案件を整理した。

### 1-2 フォローアップ調査の方法

#### 1. フォローアップ調査の基本方針及びフローチャート

- (1) 今回のフォローアップ調査は、前回（平成2年度）調査と同様、事業団内部資料、担当コンサルタントに対するアンケート調査を実施すると共に、調査終了後の現状等に関する情報を一層充実させるため、在外事務所調査及び現地調査を併せて実施した。
- (2) フォローアップ調査の主要項目及びその流れは、図1-1に示すとおりである。

図-1 フォローアップ調査（実施済案件現状調査）の実施フロー・チャート



## 2. 調査対象案件の選定

- (1) 今回のフォローアップ調査が対象とした案件は、JICAの開発調査事業<sup>1)</sup>のうち、海外協力事業費、(項)開発調査費により実施された調査の社会開発調査部及び農林水産開発調査部の所掌に属する案件である。このうち無償資金協力を対象とする基本設計調査及び特別案件調査<sup>2)</sup>については、フォローアップ調査の対象から除外した。事前調査のみで終了し本格調査に至らなかった案件については、別に一覧表を作成した。また、対象年度はJICA設立の昭和49年8月1日以降平成2年度末(平成3年3月31日)までとし、この間に事前調査を開始し、本格調査を完了した案件を調査対象とした。以上の基準により本年度選定された開発調査案件は全体で658件(社会開発467件、農林水産191件)である。

## 3. 対象案件の終了年度による分類

- (1) 調査対象案件658件の終了年度については、各事業年度の「財務諸表」、「同附属明細書」、「年報」、及び担当コンサルタントに対するアンケート調査の結果等を参照し、最終報告書が当事業団に提出された年度をもって終了年度とした。
- (2) 終了年度による分類は次のとおりである。

終了年度	社会 開発	農林 水産	合計 件数	終了年度	社会 開発	農林 水産	合計 件数
1974	1	0	1	1983	32	13	45
1975	5	0	5	1984	39	15	54
1976	9	4	13	1985	39	12	51
1977	20	7	27	1986	28	12	40
1978	25	7	32	1987	43	10	53
1979	24	12	36	1988	30	19	49
1980	30	7	37	1989	45	23	68
1981	27	9	36	1990	36	23	59
1982	34	18	52	総計	467	191	658

注) 本件フォローアップ調査の対象は、昭和49年(1974年)8月1日以降事前調査を開始した案件としているので、1974年~1976年については終了案件数が少なくなっている。

注: 1) 開発調査事業とは「開発途上国の社会・経済発展に重要な役割をもつ公共的な開発計画に関し、専門家からなる調査団を編成し、現地調査及び国内作業を行なって、その開発計画の水深に寄与するコンサルティング協力を実施する事業」を総称している。

2) 但し、特別案件調査(無償資金協力基本設計調査)は昭和60年度より、開発調査から無償資金協力事業に組替えとなっている。

4. 対象案件の国別・地域別による分類

(1) 調査対象案件658件の国別・地域別の分類については、「JICA統計実務便覧」(1990年10月)における国別表記及び地域分類を適用するとともに、複数の国・地域にまたがるものについては複数国として分類した。

(2) 地域別による分類は次のとおりである。

地 域 名	社会開発	農林水産	合 計
ア ジ ア	296	104	400
中 近 東	47	21	68
アフリカ	44	22	66
中 南 米	69	39	108
オセアニア	4	5	9
ヨーロッパ	1	0	1
複 数 国	6	0	6
総 計	467	191	658

(3) 国別による分類は次ページのとおりである。

国 名	社会 開発	農林 水産	合計 件数	国 名	社会 開発	農林 水産	合計 件数
バングラデシュ	9	4	13	マリ	1	3	4
ブルネイ	1			モーリシャス	4	0	4
ブータン	0	1	1	ニジェール	1	3	4
中国	21	6	27	ナイジェリア	2	1	3
インド	5	0	5	ルワンダ	1	0	1
インドネシア	92	20	112	セネガル	2	2	4
大韓民国	3	1	4	シエラ・レオーネ	1	1	2
ラオス	2	1	3	スワジランド	1	0	1
マレーシア	33	5	38	タンザニア	6	4	10
ミャンマー(注)	5	4	9	ザイール	4	0	4
ネパール	6	1	7	ザンビア	3	0	3
パキスタン	10	7	17	ジンバブエ	3	2	5
フィリピン	41	26	67	アルゼンティン	4	1	5
シンガポール	4	0	4	ボリビア	9	2	11
スリ・ランカ	9	7	16	ブラジル	8	0	8
タイ	54	21	75	チリ	2	2	4
エジプト	18	7	25	コロンビア	4	5	9
イラン	0	1	1	コスタ・リカ	3	2	5
イラク	2	1	3	ドミニカ共和国	2	3	5
ジョルダン	5	2	7	エクアドル	1	2	3
モロッコ	4	1	5	グアテマラ	4	1	5
オマーン	2	4	6	ホンデュラス	2	6	8
カタール	1	0	1	ジャマイカ	0	2	2
サウディ・アラビア	2	0	2	メキシコ	10	0	10
スーダン	2	1	3	パナマ	4	2	6
チュニジア	2	0	2	パラグアイ	8	6	12
トルコ	2	1	3	ペルー	5	3	8
アラブ首長国連邦	2	1	3	ウルグアイ	1	2	3
イエメン	5	1	6	ウルグアイ	1	2	3
カメルーン	0	1	1	ヴェネズエラ	2	0	2
エチオピア	1	0	1	フィジー	0	3	3
ガボン	0	1	1	キリバス	0	1	1
ガーナ	0	1	1	バブア・ニューギニア	2	1	3
ギニア	2	1	3	ソロモン諸島	1	0	1
ケニア	9	2	11	西サモア	1	0	1
リベリア	1	0	1	ギリシャ	1	0	1
マダガスカル	2	0	2	複数国	6	0	6
				総 計	467	191	658

(注) 本件フォローアップ調査の国名は、JICA統計実務便覧(1990年10月)の国名表示を使用している。

5. 対象案件の調査種類による分類

- (1) 対象案件の調査種類による区分は6分類とし、各々の調査種類に属する調査内容につき定義した。
- (2) 調査種類による分類は次ページのとおりである。

調査の種類	内 容	社会 開発	農林 水産	合計
1. M/P	マスタープラン調査	97	32	129
2. M/P+F/S	M/PとF/Sを同一案件として行なった調査	78	14	92
3. F/S	フィージビリティ調査	228	122	350
4. D/D	実施設計調査	12	2	14
5. 基礎調査	長期調査、地形図作成、海図作成、地下水開発調査等基礎資料を整備するための調査	24	17	41
6. その他	ガイドライン、マニュアル作成等を中心とする制度・ソフト面に関する調査及びアフターケア調査等	28	4	32
合 計		467	191	658

- (3) 各々の調査の内容の定義は次のとおりとした。

① M/P (マスタープラン調査)

マスタープラン調査は各種の開発計画の基本計画を策定するための調査で、一般的には、目標年次を設定し全国または地域レベル、あるいはセクター別の長期計画作成の形態をとる例が多い。マスタープランの策定は、多種のプロジェクトを整合性をもって効率的に実施するべく計画するもので、開発事業の最初の段階として必要である。マスタープラン調査の中で選定されたプロジェクトは、短期実施プロジェクトとして調査完了後直ちに実施されるもの、または、マスタープランの実施計画に従ってフィージビリティ調査を経て実現されるプロジェクトなどに分類される。

② M/P+F/S (マスタープラン調査+フィージビリティ調査)

マスタープラン調査とフィージビリティ調査を同一案件として行なった調査である

③ F/S (フィージビリティ調査)

フィージビリティ調査は、開発プロジェクトの意義、可能性、妥当性、投資効果などについて調査するもので、一般的には、プロジェクトが社会的、技術的、経済・財務的に、また、組織・制度面及び運営・管理面も含め、更には環境面にも配慮して実

効可能であるか否かを体系的且つ客観的に証明するものである。最終成果品である報告書は、当該国がプロジェクトの実現を計るか否かについての政府関係者の政策決定判断の資料となるほか、当該国が資金手当てを必要とする場合に、資金協力を要請された二国間援助機関または国際援助機関等が、プロジェクトの資金供与対象案件等として適切であるか否かを判断する際の審査資料となるものである。

④ D/D (実施設計調査)

実施設計調査は、既に実施を決定されたプロジェクトの工事着工に必要な設計図、工事仕様書、及び入札関係書類等の作成を目的とする。この段会の調査は、プロジェクトの詳細設計等細部にわたる調査を必要とし、マスタープラン調査やフィージビリティ調査に比し、設計図面、工費積算及び工程計画等につき工事施工に必要な精度が要求されるとともに調査も長期間を要するものである。この調査の完了後、所要の入札手続きを経て施工業者が決定され、建設工事が開始される。従って開発プロジェクトの計画的実施のためにこの調査は不可決の調査であり、資金協力との連携強化を図るために極めて重要な意義を有するものである。

⑤ 基礎調査 (長期調査、地形図作成、海図作成、地下水開発調査、他)

(長期調査)

大河川の広範囲にわたる流域の治水・利水計画の策定、水資源総合開発調査における資源賦存量の基礎調査及びその利用基本計画の策定、また環境、大気汚染、水質汚濁防止対策調査等についての現況基礎調査及びその対策の検討等においては、現況に関する長期・継続的な基礎データの確保が不可欠である。しかしながら、これら基礎データが、途上国において長期間継続的に観測・記録されていることは希有であり、調査団が現地に長期滞在し、観測機器を設置し、基礎データの計測を行い必要十分な記録を蓄積する必要がある。

長期調査は、これら調査対象地域等が広範囲にわたる案件について、調査団が現地に長期間滞在し、観測調査等により継続的な関連基礎データの収集、整理、解析等を行ったうえで開発計画を策定する調査である。

(地形図作成調査)

開発途上国の開発事業の計画及び実施については、その対象地域の国土基本図や都市基本図が存在することが不可欠の条件となる。しかしながら、途上国においては国土開発の基礎情報としての基本図は未だ整備されていない地域が多く、また、存在したとしても旧植民地時代に作成された古いものであったり、作成方法や基準等が不統

一であるため、実際の使用に耐える地形図は甚だしく不足しており、これが開発事業の計画立案やその実施の大きな障害となっている。また増大する都市問題の解決に際しても同様の状況にある。地形図作成調査は、これら途上国の基本図作成の要請に応え、開発基礎情報としての地形図を作成、整備していくものである。

#### (地下水開発調査)

地下水開発調査は、開発途上国の一般国民の生活に必要な飲料水の確保を主目的とした地下水資源開発のための調査を実施するものである。

現在、度々かんばつに襲われている乾燥地帯の住民に対し、生活に最低限必要な飲料水を確保することは急務であるとともに、乾燥地帯以外においても水資源を有しながら衛生的な飲料水の安定供給が得られないため住民の生活不安が絶えない地域が多く、また、適正使用量を超える汲上げのために地下水枯渇の危機に直面している地域が少なくない。かかる地域の住民の生活安定を図るための地下水開発は極めて重要な意義を有している。

#### ⑥ その他（ガイドライン、マニュアル作成等を中心とする制度・ソフト面に関する調査及びアフターケア調査等）

##### (ガイドライン、マニュアル作成等を中心とする制度・ソフト面に関する調査)

開発途上国における社会・経済インフラストラクチャの開発の動向は、物的施設開発（ハード）型から、制度・人材開発を中心とするソフト面の整備へ拡大する傾向があるとともに、新規投資型から既存インフラ活用型へ拡大する傾向もある。このような変化の中で、これら分野を対象として、交通安全対策、道路改良計画、舗装補修計画を策定する際に必要となる技術ガイドラインを作成する調査や、国際貿易港の効果的な開発政策、行政及び管理の制度・組織を検討し、具体的な提言を行なう調査等を行なっている。

##### (アフターケア調査等)

開発調査が終了した後、開発途上国からプロジェクトを実現するために必要な補完的調査を要請される案件や急激な社会経済条件の変化、自然条件の変化、あるいは調査を実施してからの時間の経過によって、プロジェクトの工費再積算を含む見直し調査を要請される案件、または、分野別中期計画（例えば総合交通五カ年計画）の策定を要請される案件が増加してきている。

これら要請に対しては、その内容により、補完的調査として短期間に小規模な調査を行うことにより対処しているものと、アフターケア調査を計画して比較的大規模な

見直しや基本計画の再策定作業により対応するものがある。いずれの場合においても、諸条件の変化や時間の経過等の理由により事業実施が遅延している案件の具現化に資するものであり、調査成果の活用の観点から極めて重要なものである。また、分野別中期計画等の再策定要請については、先方政府がわが国の策定した開発基本計画を高く評価していることのひとつの証左でもあり、前回調査の成果等を活用できるのみならず、継続的に整合性ある中期計画を策定する観点からも、大きな効果が期待できる。今回フォローアップ調査では、比較的大規模な再調査や基本計画の再策定のための調査は、「その他」調査に分類せず、その実質的な内容に即して、M/P調査ないしF/S調査に分類する方向で対応している。

#### 6. 対象分野による分類

- (1) 実施済案件658件の対象分野（セクター）別分類は、「JICA統計実務便覧」（1990年10月）の中分類・小分類区分を採用した。
- (2) 分野区分による分類は次ページの通りである。

大分類	中分類	件数	小分類	件数	
1. 計画・行政	(1) 開発計画	23	1) 開発計画一般	0	
			2) 総合・地域開発計画	23	
2. 公共・公益事業	(2) 行政	4	1) 環境問題	4	
			(1) 公益事業	39	
			1) 公益事業一般	0	
			2) 上水道	20	
			3) 下水道	12	
			4) 都市衛生	7	
	(2) 運輸・交通	236	1) 運輸・交通一般	11	
			2) 道路	64	
			3) 陸運	2	
			4) 鉄道	41	
			5) 海運・船舶	22	
			6) 港湾	54	
			7) 航空・空港	22	
			8) 都市交通	19	
			9) 気象・地震	1	
	(3) 社会基盤	104	1) 社会基盤一般	0	
2) 河川・砂防			37		
3) 水資源開発			37		
4) 都市計画・土地造成			7		
5) 建築・住宅			10		
6) 測量・地図			13		
(4) 通信・放送	53	1) 通信・放送一般	5		
		2) 郵便	0		
		3) 電気通信	39		
		4) 放送	9		
3. 農林水産	(1) 農業	156	1) 農業一般	145	
			2) 養蚕	0	
			3) 農業土木	7	
			4) 農業機械	0	
			5) 農産加工	4	
	(2) 畜産	2	1) 畜産	1	
			2) 家畜衛生	0	
			3) 畜産加工	1	
	(3) 林業	16	1) 林業・森林保全	16	
			2) 林産加工	0	
	(4) 水産	17	1) 水産	17	
			2) 水産加工	0	
	4. 商業・観光	(1) 観光	8	1) 観光一般	8
				2) 観光施設	0
	計		658		658

## 7. 案件の進展状況及び成果の活用の判断基準

- (1) 調査実施後の案件の進展状況や調査成果の活用の状況等についてよりの確に把握できるよう、調査種類により対象案件を2グループに分け、且つ各々の判断の基準を明確にした。

(2) 「M/P調査」、「基礎調査」及び「その他」の調査を第1グループとし、これら調査については、「調査結果の活用の現状」を把握することとし、プロジェクトの現況については、「進行・活用」しているか、「遅延」しているかあるいは「中止・消滅」したかの3分類を採用した。

(3) 以上の分類の判断基準は、次のとおりである。

区 分	判 断 基 準
a. 進行・活用	当該調査の提言、計画、成果等が以下の状況のいずれかにある段階。 (イ) 当該調査の次段階の調査が実施されている。又は、関連調査の実施の際に、当該調査の成果が活用されている。 (ロ) 当該調査の提言等に基づいて、開発調査以外の技術協力が実施されている。 (ハ) 相手国側の政策、開発計画等に具体的に採り入れられている。又は、政策、計画等の策定、形成に際して活用されている。 (ニ) その他、提言内容等の具体化に向けて、相手国政府により何らかの措置が講じられている。
b. 遅 延	当該調査の提言、計画、成果等が以下の状況のいずれかにある段階。 (イ) 調査終了後、相手国が具体的な行動をとっていない。又は、具体的な活用がなされていない。 (ロ) 具体化の方向で検討された後、何らかの事由により棚上げされている。
c. 中止・消滅	当該調査の提言、計画、成果等について、相手国政府により公式な中止が決定されている。又は、他の調査による代替案が採用ないし活用されている。

(3) 「F/S」及び「D/D」調査を第2グループとし、これら調査については、「案件の現状」を把握することとし、プロジェクトの現況については、a. 「実施済・進行中」、b. 「具体化準備中」、c. 「遅延・中断」及び d. 「中止・消滅」に分類した。更に、a. 「実施済・進行中」の案件については、a1. 「実施済」、a2. 「実施中」及び a3. 「具体化進行中」の3区分に細分類した。

(4) 以上の分類の判断基準は、次ページのとおりである。

区 分	判 断 基 準
a. 実施済・進行中 a1. 実施済 a2. 実施中 a3. 具体化進行中	当該開発プロジェクトが完成し、既に供用を開始している。 当該開発プロジェクトが実施中の段階。 当該開発プロジェクトが以下の状況のいずれかにある段階 (イ) 本体事業について、入札が実施されている。 (ロ) 本体事業について、資金の調達が確定している。(注) (ハ) フィージビリティ調査の次段階として行なわれる実施設計等の作業が我が国を含む外国または国際機関の公的資金協力により実施されている。 (ニ) その他、特段の理由により、具体化の可能性が極めて高いと判断される。
b. 具体化準備中	当該開発プロジェクトが、以下の状況のいずれかにある段階 (イ) 本体事業に対する資金協力要請が我が国を含む外国政府、国際機関になされている。 (ロ) 内国資金により、詳細設計あるいは、JICA報告書について、追加調査が実施されている。 (ハ) その他、具体化に向け相手国政府が積極的に動いている。
c. 遅延・中断	当該開発プロジェクトが、以下の状況のいずれかにある段階。 (イ) 報告書提出後受益国政府が具体的行動をとっていない。 (ロ) 具体化の方向で検討された後、何らかの事由によって棚上げされている。
d. 中止・消滅	当該開発プロジェクトについて、受益国政府により公式に中止の決定がなされている。または、JICA報告書の内容とは著しく異なる形で実現・具体化されている。

(注) 確定とは、当該資金について貸付契約が締結されている場合、あるいは、特に我が国の円借款で意図表明（プレッジ）、または、交換公文締結がなされている場合をいう。

(5) 「M/P+F/S」の調査については、その「M/P」部分については、第1グループ（「M/P調査」、「基礎調査」及び「その他」のグループ）の判断基準を適用し、「次段階の開発調査（F/S）が実施されている」との判断より全て「進行・活用」とした。「F/S」部分については第2グループ（「F/S」及び「D/D」のグループ）の判断基準を適用することとした。但し、案件についての総合判定は、「F/S」部分での判断を用いることとした。

## 8. 関連情報の収集

- (1) 関連情報の収集については、まず事業団本部及び国際協力総合研修所の各種資料、報告書を利用した。特に、財務諸表データに基づき、案件経費（事前調査、コンサルタント契約分、及び直営分の累計額）を確定するとともに、前年度までの調査で脱落していた案件を捕捉した。
- (2) 国内アンケート調査は、昭和63年度には各調査を担当したコンサルタントに対して別途作成したアンケート用紙を送付して実施したが、平成元年度以降は、前回調査の結果に基づき作成した要約表<sup>1)</sup>を送付し、加除、訂正を依頼した。直営の案件、回収アンケートの不明な部分等については、上記(1)及び当事業団関係者からのヒヤリング、国内関係先の資料等を参照してできるかぎり補完した。
- (3) 当事業団においては、昭和62年度より海外現地フォローアップ調査を実施している。これらの調査結果を必要に応じて本フォローアップ調査に反映させてきた。海外現地フォローアップ調査は、国内アンケート調査では得られない的確な情報を得るために有効であるが、対象国の数が限定されるという制約がある。このため、案件の現況に関する情報を全般的により充実させるため、今年度は、事業団現地事務所ないし協力隊調整員の設置されている国については在外事務所調査、そうでない国については、現地調査を併せて実施した。在外事務所調査は、兼轄国も含めて48カ国で実施されたが、本年度中にアンケート回答が回収されたのは、部分的回答も含めて、31カ国、案件数では182件である。現地調査は、12カ国（イエメン、オマーン、カタル、アラブ首長国連邦、スワジランド、マダガスカル、モーリシャス、マリ、ギニア、シェラ・レオーネ、カメルーン、大韓民国）、合計39件について実施された。

## 9. 調査結果のとりまとめ

- (1) 本フォローアップ調査の結果は次の報告書にとりまとめた。
  - ① 「フォローアップ調査（開発調査実施済案件現状調査）報告書」（一般公開）
  - ② 「フォローアップ調査（開発調査実施済案件現状調査）総括報告書」（部内資料）
  - ③ 「フォローアップ調査（開発調査実施済案件現状調査）個別案件要約表」（和文版及び英文版）
- (2) 「総括報告書（部内資料）」においては、その第2章「実施済関係開発調査の全体像」及び第3章「調査実施後の実現状況」の中で、658件の対象案件の分析ととりまとめを行なった。平成2年度に引き続き、調査完了後に円借款等の資金が調達され

た案件についての分析を行った。

- (3) 「個別案件要約表」の様式については、前年度調査を踏襲し、「M/P調査」、「基礎調査」及び「その他」の調査に係る要約表と「F/S」、「D/D」調査に係る要約表の2様式を使用した。「M/P+F/S」調査については、M/P部分及びF/S部分の各々につき「M/P調査」様式と「F/S」様式を使用し、合計2葉の要約表を作成した。個別案件要約表の記載内容については、上記の「8. 関連情報の収集」で言及した収集データをすべて盛り込んでいる。

#### 10. 在外事務所調査情報の整理

- (1) 在外事務所調査の成果については、上記8.において述べたが、本年度中に回収できなかった国々の案件については、次年度において整理し、要約表に反映させる予定である。

---

注：1) 2様式の要約表（和文版・英文版）については、そのサンプルを巻末に添付した。

## 第2章 実施済開発調査の全体像

### 2-1 調査種類別の動向

#### 1. 概況

本フォローアップ調査の対象となる平成2年度終了分までの実施済調査案件は、社会開発分野と農林水産分野の合計で、658件を数える。内訳は社会開発分野が467件、農林水産分野が191件である。

調査種類別にみた終了年度別分布は、表2-1abc、図2-1abcに示すとおりである。（図表はaが社会開発分野と農林水産分野の合計で、bが社会開発分野、cが農林水産分野を表すものとする。）また、表2-2abc、図2-2abcは、調査種類別調査経費総額の同様の推移を示したものである。昭和49年度から同51年度にかけての案件数と調査経費総額が目立って少ないのは、JICA設立の昭和49年8月1日以前に事前調査が開始されている案件が、調査対象から外されているためである。

案件数及び調査経費総額には年度毎にかなりの変動がみられるが、5年毎に第1期、第2期、第3期、第4期と期間を区切ってまとめてみる。昭和49年度～53年度の第1期は上記の理由で多少割り引いて考える必要があるにしても、第1期から昭和55年度～58年度の第2期、さらに昭和60年度～63年度の第3期、平成元年度及び平成2年度の第4期へと、下記の通り着実な増加傾向がある。（言うまでもなく、第4期は二年間のみなので、単純比較は出来ない。）この増加傾向は、社会開発分野だけの場合でも、農林水産分野だけの場合でも、両者の合計の場合でも該当する。

実施済調査案件 合計	第1期	第2期	第3期	第4期	合計
案件数	78	206	247	127	658
調査経費総額（億円）	85.3	409.2	654.4	333.5	1482.3
社会開発分野	第1期	第2期	第3期	第4期	合計
案件数	60	147	179	81	467
調査経費総額（億円）	67.9	284.5	474.8	234.3	1061.7
農林水産分野	第1期	第2期	第3期	第4期	合計
案件数	18	59	68	46	191
調査経費総額（億円）	17.4	124.5	179.4	99.2	420.6

表2-1a 調査種類別案件数の推移（社会開発及び農林水産分野）

	第1期					第2期				
	49年度	50年度	51年度	52年度	53年度	54年度	55年度	56年度	57年度	58年度
M/P	0	2	1	4	3	10	10	4	4	9
M/P+F/S	0	0	0	0	2	2	2	4	10	5
F/S	0	2	11	15	18	18	20	23	29	22
D/D	0	0	0	2	0	0	2	1	2	2
基礎調査	0	0	0	1	7	1	1	2	5	5
その他	1	1	1	5	2	5	2	2	2	2
合計	1	5	13	27	32	36	37	36	52	45

	第3期					第4期		合計
	59年度	60年度	61年度	62年度	63年度	1年度	2年度	
M/P	8	13	9	17	8	18	9	129
M/P+F/S	5	6	7	6	9	19	15	92
F/S	38	27	20	25	22	29	31	350
D/D	0	1	1	0	1	1	1	14
基礎調査	2	4	2	4	4	0	3	41
その他	1	0	1	1	5	1	0	32
合計	54	51	40	53	49	68	59	658

図2-1a 調査種類別案件数の推移（社会開発及び農林水産分野）

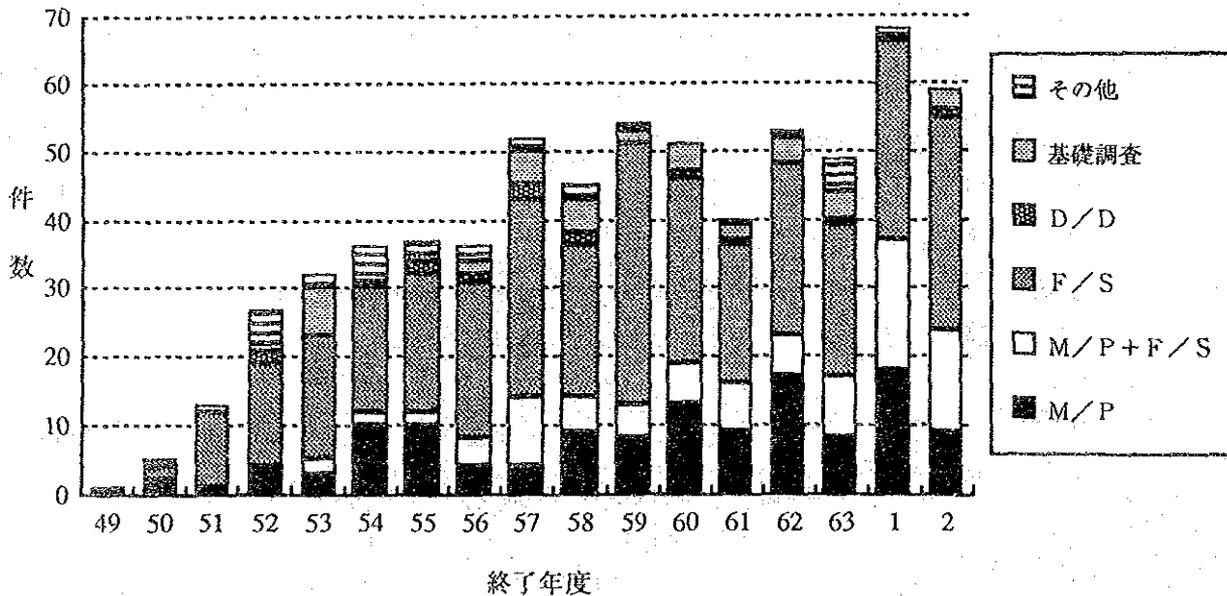


表2-1b 調査種類別案件数の推移 (社会開発分野)

	第1期					第2期				
	49年度	50年度	51年度	52年度	53年度	54年度	55年度	56年度	57年度	58年度
M/P	0	2	1	4	3	8	8	4	3	9
M/P+F/S	0	0	0	0	2	1	2	4	9	5
F/S	0	2	7	9	15	11	15	15	14	13
D/D	0	0	0	2	0	0	2	1	2	2
基礎調査	0	0	0	0	4	0	1	1	4	1
その他	1	1	1	5	1	4	2	2	2	2
合計	1	5	9	20	25	24	30	27	34	32

	第3期					第4期		合計
	59年度	60年度	61年度	62年度	63年度	1年度	2年度	
M/P	6	12	6	12	5	7	7	97
M/P+F/S	5	6	7	6	6	15	10	78
F/S	26	18	12	21	13	21	16	228
D/D	0	0	0	0	1	1	1	12
基礎調査	1	3	2	3	2	0	2	24
その他	1	0	1	1	3	1	0	28
合計	39	39	28	43	30	45	36	467

図2-1b 調査種類別案件数の推移 (社会開発分野)

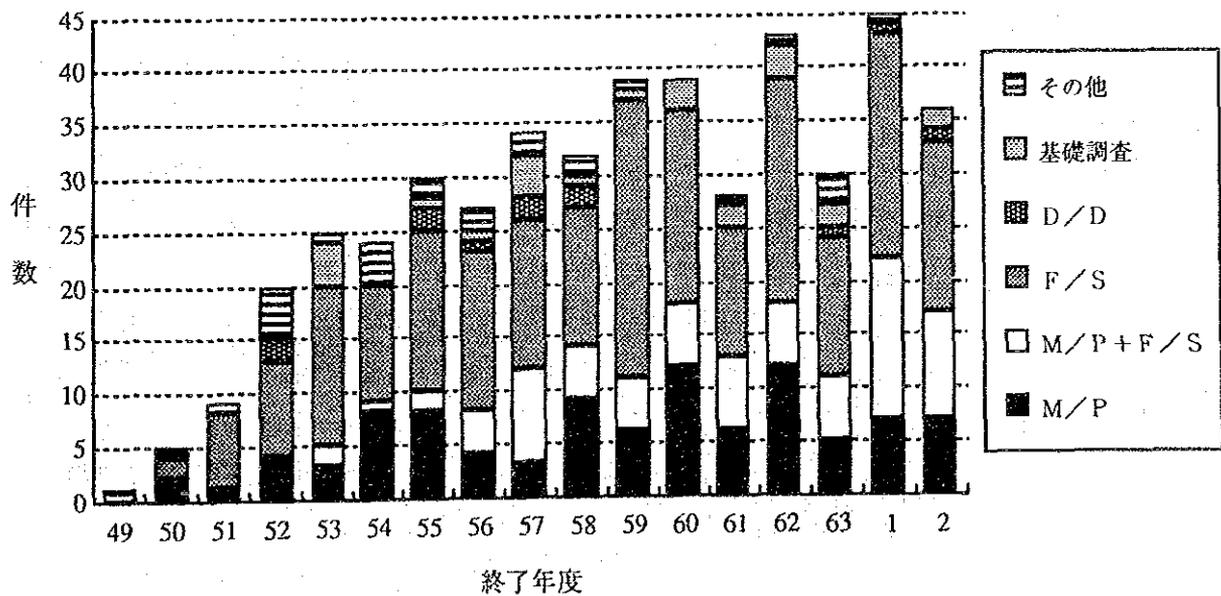


表2-1c 調査種類別案件数の推移（農林水産分野）

	第1期					第2期				
	49年度	50年度	51年度	52年度	53年度	54年度	55年度	56年度	57年度	58年度
M/P	0	0	0	0	0	2	2	0	1	0
M/P+F/S	0	0	0	0	0	1	0	0	1	0
F/S	0	0	4	6	3	7	5	8	15	9
D/D	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
基礎調査	0	0	0	1	3	1	0	1	1	4
その他	0	0	0	0	1	1	0	0	0	0
合計	0	0	4	7	7	12	7	9	18	13

	第3期					第4期		合計
	59年度	60年度	61年度	62年度	63年度	1年度	2年度	
M/P	2	1	3	5	3	11	2	32
M/P+F/S	0	0	0	0	3	4	5	14
F/S	12	9	8	4	9	8	15	122
D/D	0	1	1	0	0	0	0	2
基礎調査	1	1	0	1	2	0	1	17
その他	0	0	0	0	2	0	0	4
合計	15	12	12	10	19	23	23	191

図2-1c 調査種類別案件数の推移（農林水産分野）

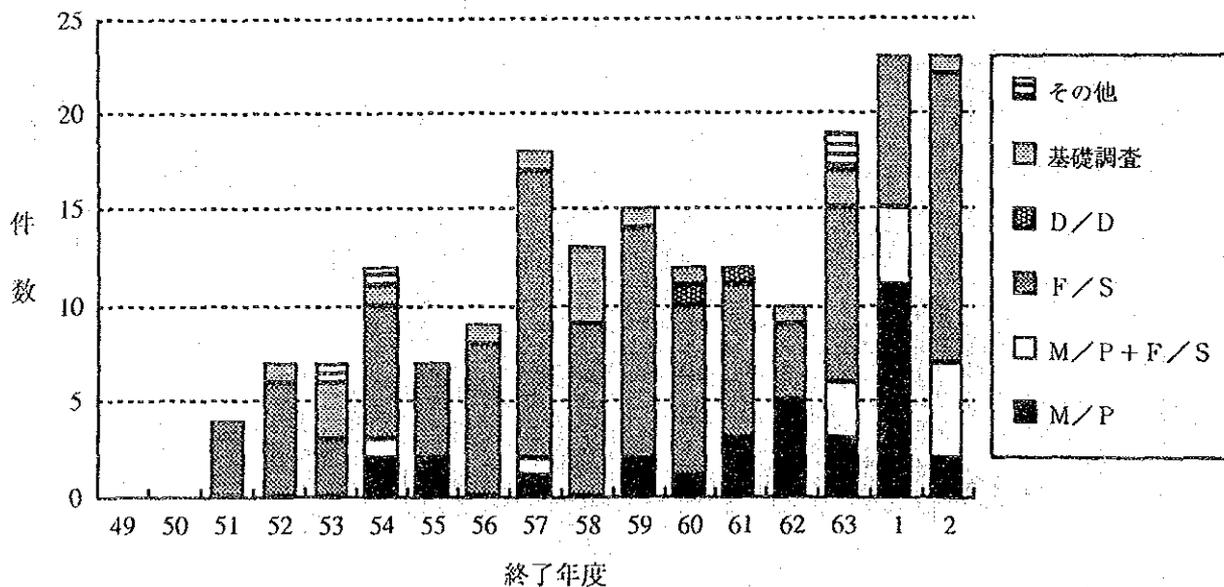


表2-2a 調査種類別調査経費総額の推移 (社会開発及び農林水産分野)

(単位: 億円)

	第1期					第2期				
	49年度	50年度	51年度	52年度	53年度	54年度	55年度	56年度	57年度	58年度
M/P	0.0	1.3	0.9	3.6	4.7	23.2	17.8	13.0	21.8	23.2
M/P+F/S	0.0	0.0	0.0	0.0	6.7	2.8	2.9	6.9	28.6	11.8
F/S	0.0	1.5	11.8	16.7	18.6	20.5	26.0	30.5	56.2	36.5
D/D	0.0	0.0	0.0	3.4	0.0	0.0	5.3	0.5	3.1	3.0
基礎調査	0.0	0.0	0.0	1.0	13.7	0.5	0.7	7.5	27.0	29.1
その他	0.0	0.1	0.1	0.8	0.4	6.8	0.1	1.6	0.8	1.6
合計	0.0	2.9	12.8	25.4	44.2	53.8	52.8	59.9	137.4	105.3

	第3期					第4期		合計
	59年度	60年度	61年度	62年度	63年度	1年度	2年度	
M/P	27.0	36.9	23.5	54.4	23.9	45.1	24.7	344.8
M/P+F/S	15.2	17.5	18.9	10.3	21.6	50.7	42.4	236.3
F/S	92.5	50.2	41.6	58.1	46.2	60.0	72.1	639.1
D/D	0.0	2.0	2.9	0.0	2.5	7.8	1.6	32.0
基礎調査	6.6	22.4	12.7	16.6	26.6	0.0	27.5	191.8
その他	3.3	0.0	4.1	2.7	14.3	1.6	0.0	38.3
合計	144.6	129.1	103.7	142.1	135.0	165.2	168.3	1482.3

図2-2a 調査種類別調査経費総額の推移 (社会開発及び農林水産分野)

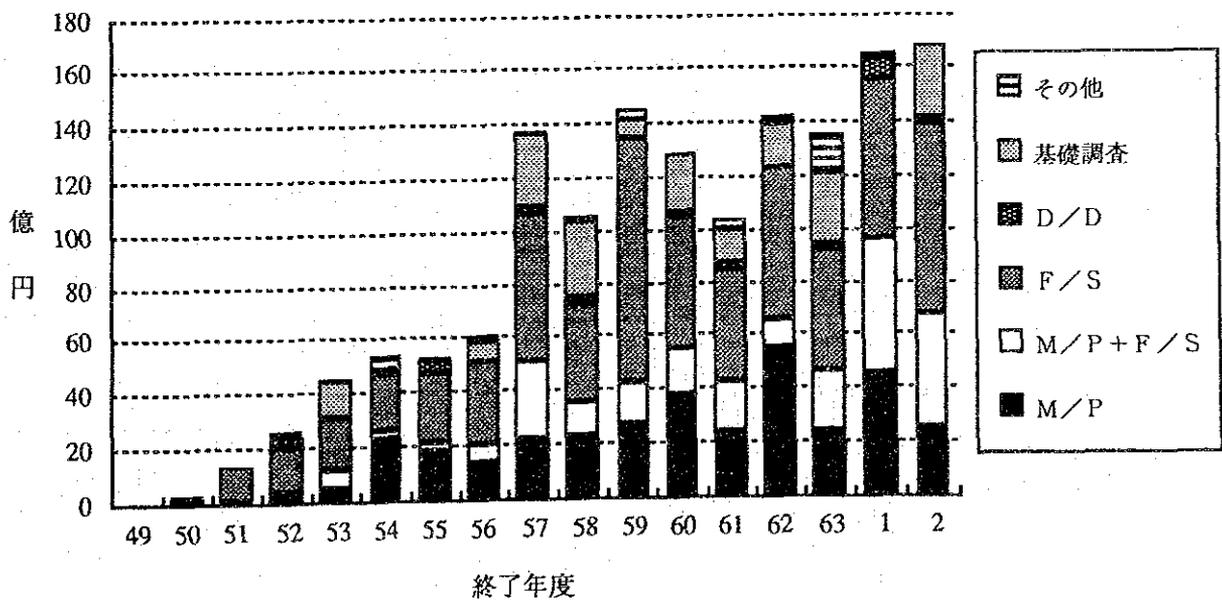


表2-2b 調査種類別調査経費総額の推移 (社会開発分野)

(単位：億円)

	第1期					第2期				
	49年度	50年度	51年度	52年度	53年度	54年度	55年度	56年度	57年度	58年度
M/P	0.0	1.3	0.9	3.6	4.7	16.9	11.7	13.0	19.5	23.2
M/P+F/S	0.0	0.0	0.0	0.0	6.7	0.5	2.9	6.9	27.3	11.8
F/S	0.0	1.5	7.3	12.4	15.9	9.4	15.5	20.5	25.5	18.9
D/D	0.0	0.0	0.0	3.4	0.0	0.0	5.3	0.5	3.1	3.0
基礎調査	0.0	0.0	0.0	0.0	9.3	0.0	0.7	4.4	25.3	14.1
その他	0.0	0.1	0.1	0.8	0.1	0.4	0.1	1.6	0.8	1.6
合計	0.0	2.9	8.2	20.1	36.7	27.2	36.2	46.9	101.6	72.6

	第3期					第4期		合計
	59年度	60年度	61年度	62年度	63年度	1年度	2年度	
M/P	19.3	34.8	17.9	39.2	12.2	19.8	21.3	259.3
M/P+F/S	15.2	17.5	18.9	10.3	15.2	42.3	31.0	206.6
F/S	62.5	31.5	22.7	46.2	28.4	45.3	44.8	408.3
D/D	0.0	0.0	0.0	0.0	2.5	7.8	1.6	27.1
基礎調査	3.3	18.7	12.7	11.5	17.6	0.0	18.8	136.4
その他	3.3	0.0	4.1	2.7	6.8	1.6	0.0	24.1
合計	103.6	102.4	76.3	109.8	82.7	116.8	117.5	1061.7

図2-2b 調査種類別調査経費総額の推移 (社会開発分野)

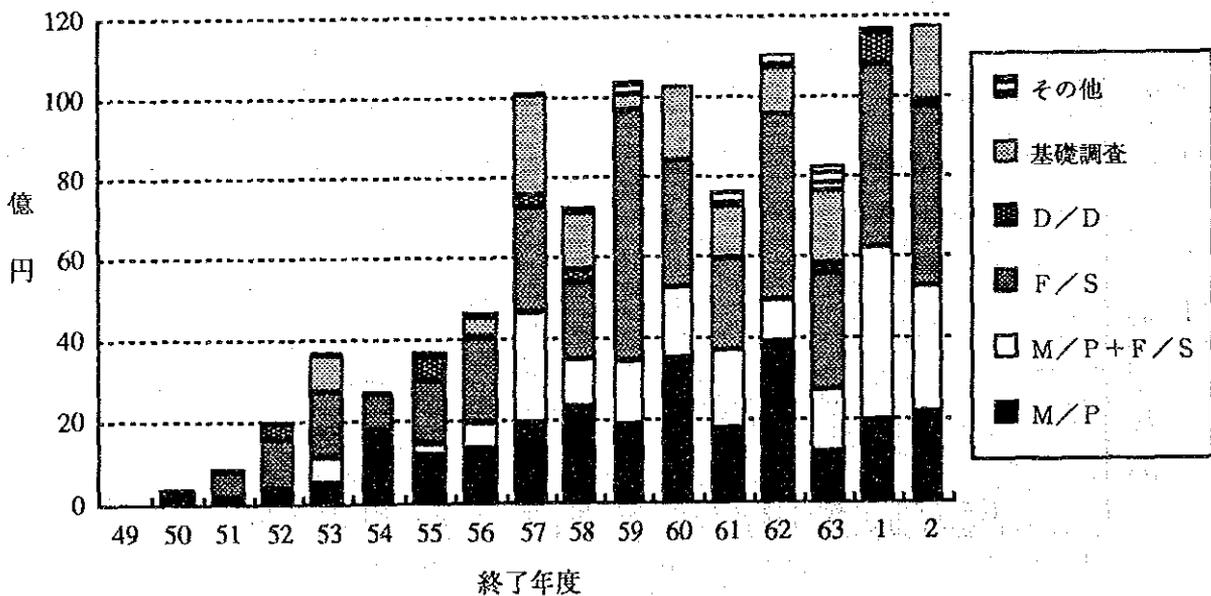


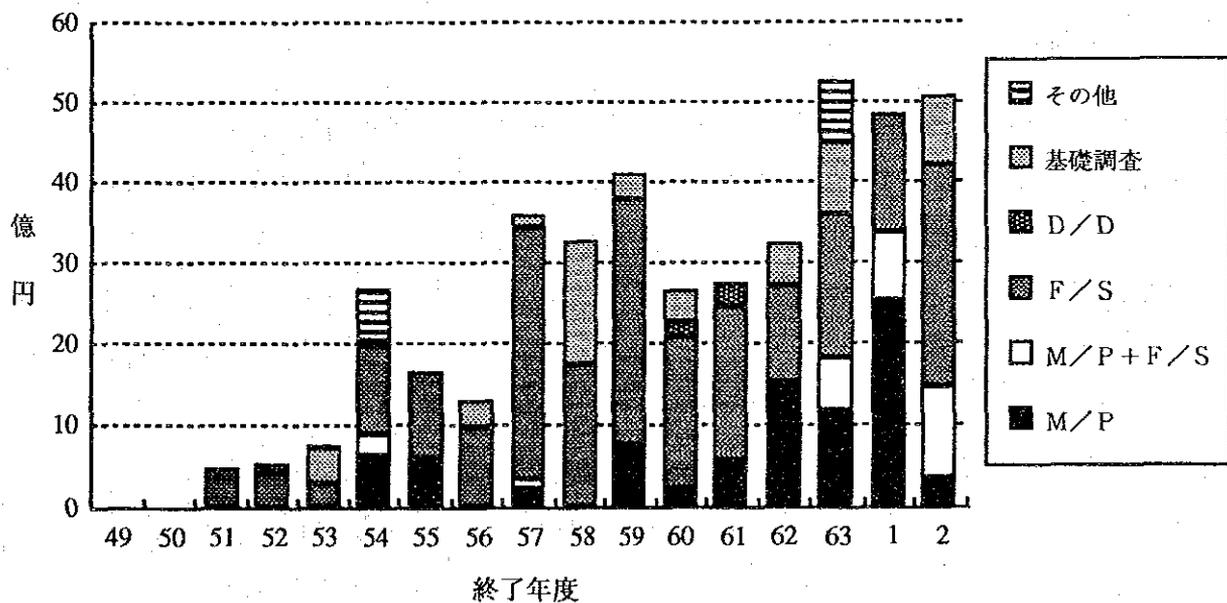
表2-2c 調査種類別調査経費総額の推移（農林水産分野）

(単位：億円)

	第1期					第2期				
	49年度	50年度	51年度	52年度	53年度	54年度	55年度	56年度	57年度	58年度
M/P	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	6.4	6.0	0.0	2.2	0.0
M/P+F/S	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	2.3	0.0	0.0	1.3	0.0
F/S	0.0	0.0	4.6	4.3	2.7	11.1	10.5	9.9	30.6	17.6
D/D	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
基礎調査	0.0	0.0	0.0	1.0	4.4	0.5	0.0	3.1	1.7	15.0
その他	0.0	0.0	0.0	0.0	0.3	6.4	0.0	0.0	0.0	0.0
合計	0.0	0.0	4.6	5.3	7.5	26.6	16.5	13.0	35.8	32.6

	第3期					第4期		合計
	59年度	60年度	61年度	62年度	63年度	1年度	2年度	
M/P	7.7	2.1	5.6	15.2	11.7	25.2	3.3	85.5
M/P+F/S	0.0	0.0	0.0	0.0	6.4	8.4	11.4	29.7
F/S	30.0	18.7	18.9	12.0	17.8	14.7	27.3	230.8
D/D	0.0	2.0	2.9	0.0	0.0	0.0	0.0	4.9
基礎調査	3.3	3.8	0.0	5.1	9.0	0.0	8.7	55.5
その他	0.0	0.0	0.0	0.0	7.5	0.0	0.0	14.2
合計	40.9	26.6	27.4	32.2	52.3	48.4	50.8	420.6

図2-2c 調査種類別調査経費総額の推移（農林水産分野）



社会開発協力関係と農林水産分野の合計で、調査種類による構成を見ると、以下のよう  
に、F/S調査の占める割合が最も高く、17年間の合計案件数の53.2%を占める。こ  
れにM/P+F/S調査とD/D調査を加えると、比率は69.4%になる。他方、M/P  
調査、基礎調査、その他調査の構成比は、各々19.6%、6.2%、4.8%である。過去  
17年間の構成比の変化をみると、M/P調査及びM/P+F/S調査の占める比率が増  
加傾向にあるのに対して、F/S調査及びその他調査の構成比は、各期を通じて減少傾向  
を見せている。D/D調査は、第1期から第2期にかけて増加しているが、第2期から  
第3期にかけて減少している。逆に基礎調査は第1期から第2期にかけて減少するが、  
第2期から第3期にかけては増加している。これらのことは、近年、マスタープラン的な  
調査の重要性が高まるとともに、それに続くフィージビリティ調査をマスタープラン調査  
と一括して行い、マスタープラン調査の成果を十分に活用しようとする傾向が強くなって  
きたことを窺わせる。

案件数の構成比（社会開発及び農林水産分野合計）

	第1期	第2期	第3期	第4期	合計
M/P	12.8	18.0	22.2	21.2	19.6
M/P+F/S	2.6	11.2	13.3	26.8	14.0
F/S	58.9	54.6	53.2	47.2	53.2
D/D	2.6	3.4	1.2	1.6	2.2
基礎調査	10.3	6.4	6.9	2.4	6.2
その他	12.8	6.4	3.2	0.8	4.8
合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

社会開発協力関係と農林水産分野の合計で見た調査種類別調査経費総額の構成は、以下  
の通り、構成比でも推移でも案件数構成比の場合とは少し別の動きを見せている。例えば、  
案件数構成比がF/S調査では50%以上を占めていたのに対し、経費総額構成比率は4  
3.1%しかない。反面、基礎調査は案件数構成比が6.2%しかないのに対し、経費総額  
構成比率は13.0%にのぼっている。また、F/S調査の推移は案件数構成比で見た場合  
減少傾向にあったのに対し、経費総額構成比率では増減を繰り返している。

調査経費総額の構成比（社会開発及び農林水産分野合計）

	第1期	第2期	第3期	第4期	合計
M/P	12.3	24.2	25.3	20.9	23.3
M/P+F/S	7.8	13.0	12.8	27.9	15.9
F/S	57.0	41.4	44.1	39.6	43.1
D/D	4.0	2.9	1.1	2.8	2.2
基礎調査	17.2	15.8	13.0	8.3	13.0
その他	1.7	2.7	3.7	0.5	2.5
合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

2. M/P調査及びM/P+F/S調査の動向

過去17年間に実施されたM/P調査は、案件数で129件、調査経費総額は約345億円にのぼる。以下の通り、社会開発分野と農林水産分野の合計で見ると、第1期から第2期にかけて案件数、調査経費総額ともに急激に増加し、その後も順調に伸びている。これは社会開発分野だけで見ても同様の傾向にある。一件当たり経費の動向を見ると、社会開発分野では第1期から第2期にかけて大きく変化しており、M/P調査が大型化したことが窺われる。農林水産分野では、第2期から第3期にかけて案件数が急増しているが、調査経費総額の伸びはそれ程でもなく、結果として、一件あたり経費は社会開発分野ほどの伸びは示していない。

M/P調査

合計	第1期	第2期	第3期	第4期	合計
案件数	10	37	55	27	129
調査経費総額（億円）	10.5	99.0	165.7	69.8	344.8
一件当たり経費（億円）	1.05	2.68	3.01	2.59	2.67

社会開発分野	第1期	第2期	第3期	第4期	合計
案件数	10	32	41	14	97
調査経費総額（億円）	10.5	84.3	123.4	41.1	259.3
一件当たり経費（億円）	1.05	2.63	3.01	2.94	2.67

農林水産分野	第1期	第2期	第3期	第4期	合計
案件数	0	5	14	13	32
調査経費総額（億円）	0	14.6	42.3	28.5	85.5
一件当たり経費（億円）	0.00	2.92	3.02	2.19	2.67

マスタープラン調査とフィージビリティ調査とを同一案件として実施したM/P+F/S調査は、案件数で92件、調査経費総額で約236億円にのぼる。社会開発分野では、下記の通り、件数、調査経費総額ともに順調に増加している。一件当たり経費が第1期から第2期にかけて激減しているが、第1期の案件数が2件と少ないため、単純な比較はで

きない。農林水産分野でのM/P+F/S調査は、第3期までに5件しか行なわれなかった。それに比較して第4期の2年間に既に9件が実施されており、最近の増加傾向が目立っている。

M/P+F/S調査					
合計	第1期	第2期	第3期	第4期	合計
案件数	2	23	33	34	92
調査経費総額 (億円)	6.7	53	83.5	93.1	236.3
一件当たり経費 (億円)	3.35	2.30	2.53	2.74	2.57

社会開発分野					
合計	第1期	第2期	第3期	第4期	合計
案件数	2	21	30	25	78
調査経費総額 (億円)	6.7	49.4	77.1	73.3	206.6
一件当たり経費 (億円)	3.35	2.35	2.57	2.93	2.65

農林水産分野					
合計	第1期	第2期	第3期	第4期	合計
案件数	0	2	3	9	14
調査経費総額 (億円)	0	3.6	6.4	19.8	29.7
一件当たり経費 (億円)	0.00	1.80	2.13	2.20	2.12

### 3. F/S調査及びD/D調査の動向

過去17年間に実施されたF/S調査は、案件数が350件、調査経費総額が約639億円にのぼる。案件数、調査経費総額とも増加傾向にある。社会開発分野では、件数は第1期から第2期にかけて、さらに第2期から第3期にかけてのいずれでも増している。その結果一件当たり経費で見ると、第2期から第3期にかけて大型化したことがわかる。農林水産分野では、第1期から第2期にかけての増加が、件数、調査経費の面でみられる。件数は、第2期から第3期にかけてわずかとは言え減少している。

F/S調査					
合計	第1期	第2期	第3期	第4期	合計
案件数	46	112	132	60	350
調査経費総額 (億円)	48.6	169.7	288.6	132.1	639.1
一件当たり経費 (億円)	1.06	1.52	2.19	2.20	1.83

社会開発分野					
合計	第1期	第2期	第3期	第4期	合計
案件数	33	68	90	37	228
調査経費総額 (億円)	37.1	89.8	191.1	90.1	408.3
一件当たり経費 (億円)	1.12	1.32	2.12	2.44	1.79

農林水産分野					
合計	第1期	第2期	第3期	第4期	合計
案件数	13	44	42	23	122
調査経費総額 (億円)	11.6	79.7	97.4	42	230.8
一件当たり経費 (億円)	0.89	1.81	2.32	1.83	1.89

D/D調査はこれまで、件数で14件しか行なわれていない。内訳は、社会開発分野が12件で、農林水産分野では2件である。社会開発分野では第2期に7件が集中したのをピークに、以降減少しているが、案件の絶対数が少ないため、傾向を読み取るには至っていない。農林水産分野では、第3期に2件行われただけである。

D/D調査					
合計	第1期	第2期	第3期	第4期	合計
案件数	2	7	3	2	14
調査経費総額 (億円)	3.4	11.9	7.4	9.4	32.0
一件当たり経費 (億円)	1.70	1.70	2.47	4.70	2.29
社会開発分野					
合計	第1期	第2期	第3期	第4期	合計
案件数	2	7	1	2	12
調査経費総額 (億円)	3.4	11.9	2.5	9.4	27.1
一件当たり経費 (億円)	1.70	1.70	2.50	4.70	2.26
農林水産分野					
合計	第1期	第2期	第3期	第4期	合計
案件数	0	0	2	0	2
調査経費総額 (億円)	0	0	4.9	0	4.9
一件当たり経費 (億円)	0.00	0.00	2.50	0.00	2.45

#### 4. 基礎調査及びその他調査の動向

過去17年間に実施された基礎調査は、案件数で41件、調査経費総額は約192億円である。以下の通り、社会開発分野では、案件数、調査経費総額ともに順調に増加している。他の調査と比較して、一件当たり経費が大きいのが特徴である。農林水産分野ではこれまでに実施された案件数が17件と少ないため、傾向を読み取るのはD/D調査同様難しい。現在までのところは第2期の7件をピークに減少している。また、社会開発分野同様、一件当たり経費が他の調査と比較するとかなり大きくなっている。

なお、その他調査の傾向は以下の表の通りである。その他調査の場合は、標準化されているほかの調査と違って性質の異なる調査を含んでいるため、案件数、調査経費総額、一件当たり経費共に傾向を分析するのは適当でないと思われる。農林水産分野は4件がその他調査に分類されているが、2件が林業で林業計画、森林管理計画であった。あとの2件は水産分野で、1件はF/S調査のレビュー調査、あと1件は本来基礎調査を目的とした調査が相手国の事情で目的を達しない段階で終了したものである。

基礎調査 合計	第1期	第2期	第3期	第4期	合計
案件数	8	14	16	3	41
調査経費総額 (億円)	14.7	64.8	84.9	27.5	191.8
一件当たり経費 (億円)	1.84	4.63	5.31	9.17	4.68

社会開発分野	第1期	第2期	第3期	第4期	合計
案件数	4	7	11	2	24
調査経費総額 (億円)	9.3	44.5	63.8	18.8	136.4
一件当たり経費 (億円)	2.33	6.36	5.80	9.40	5.68

農林水産分野	第1期	第2期	第3期	第4期	合計
案件数	4	7	5	1	17
調査経費総額 (億円)	5.4	20.3	21.2	8.7	55.5
一件当たり経費 (億円)	1.35	2.90	4.24	8.70	3.26

その他調査 合計	第1期	第2期	第3期	第4期	合計
案件数	10	13	8	1	32
調査経費総額 (億円)	1.4	10.9	24.4	1.6	38.3
一件当たり経費 (億円)	0.14	0.84	3.05	1.60	1.20

社会開発分野	第1期	第2期	第3期	第4期	合計
案件数	9	12	6	1	28
調査経費総額 (億円)	1.1	4.5	16.9	1.6	24.1
一件当たり経費 (億円)	0.12	0.38	2.82	1.60	0.86

農林水産分野	第1期	第2期	第3期	第4期	合計
案件数	1	1	2	0	4
調査経費総額 (億円)	0.3	6.4	7.5	0	14.2
一件当たり経費 (億円)	0.30	6.40	3.75	0.0	3.55

##### 5. 一件当たり調査経費の推移

2から4で検討した調査種類別の一件当たり調査経費の推移を社会開発及び農林水産分野合計についてまとめたのが以下の表である。M/P調査、F/S調査、基礎調査、第1期から第2期にかけてプロジェクトが大型化したことが窺われる。M/P + F/S調査では、第1期の一件あたり規模が特に大きいのは、この時期に2件しか開発調査が行われなかったためであり、比較はできない。又、D/D調査では、第2期から第3期にかけて一件当たり調査経費が急増しているが、絶対的の案件数が少ないので傾向とはいえない。その他調査の場合は、F/S調査のような標準化されている調査と違い、性質の異なる調査を中に含んでいるため、全体的に大型化していると見るよりは、経費の大きな調査の数が増加したためと見るのが妥当であろう。基礎調査の一件当たり経費が大きいことが目立つが、これは地形図作成や地下水開発調査を主体とするため、他の調査種類に比べて、一

件当たりの経費が大きくなっている。

一件あたり調査経費（社会開発及び農林水産分野合計）					
（億円）	第1期	第2期	第3期	第4期	合計
M/P	1.05	2.67	3.01	2.58	2.67
M/P+F/S	3.35	2.30	2.53	2.74	2.57
F/S	1.06	1.51	2.19	2.20	1.83
D/D	1.70	1.70	2.47	4.70	2.29
基礎調査	2.45	4.98	5.00	9.17	6.62
その他	0.14	0.84	3.05	1.60	1.20
合計	1.10	1.96	2.65	2.62	2.25

## 2-2 対象分野別の動向

### 1. 概況

表2-3 a、図2-3 aは、実施済の案件数を対象分野別（中分類）、終了年度別に示したものである。また、表2-4 a、図2-4 aは調査経費総額の同様の推移を示したものである。

17年間を通算すると、運輸交通分野の比重が最も大きく、件数で全体の35.9%を占める。次に続くのは農業分野が156件で、23.7%を占める。次いで、社会基盤分野が104件で15.8%、通信放送分野53件、8.1%となっている。

下記のように、5年毎で推移を見てみよう。第1期から第3期の上位4分野は、運輸交通、社会基盤、通信放送、農業である。第4期では、減少傾向にあった通信放送分野が落ち、代わりに上昇傾向にあった公益事業分野が第4位になっている。運輸交通、社会基盤、農業はいずれも上昇傾向にある。

社会開発分野だけでみると、運輸交通と社会基盤の2分野で、過去17年間に行なわれた案件の72.8%を占める。第3期から加わった行政分野は、すべて環境問題に係わる案件である。

農林水産分野だけで限ってみると、農業分野が圧倒的である。過去17年間に行なわれた案件の81.7%を占めている。水産分野が8.9%、林業分野が8.4%で、畜産分野は2件しか行なわれていない。

表2-3 a 対象分野別（中分類）案件数の推移（社会開発及び農林水産分野）

	第 1 期					第 2 期				
	49年度	50年度	51年度	52年度	53年度	54年度	55年度	56年度	57年度	58年度
開発計画	0	1	0	3	0	4	1	0	1	0
行政	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
公益事業	0	0	1	0	2	0	2	2	5	2
運輸交通	0	3	7	10	12	14	20	12	13	14
社会基盤	1	1	1	3	5	4	5	6	11	10
通信放送	0	0	0	4	4	1	1	7	4	6
観光	0	0	0	0	2	1	1	0	0	0
農業	0	0	4	4	3	11	6	8	17	8
畜産	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1
林業	0	0	0	0	2	0	1	0	1	2
水産	2	0	0	3	2	1	0	1	0	2
合計	0	5	13	27	32	36	37	36	52	45

	第 3 期					第 4 期		合計
	59年度	60年度	61年度	62年度	63年度	1年度	2年度	
開発計画	2	2	2	2	2	1	2	23
行政	0	1	0	1	1	1	0	4
公益事業	4	5	2	2	1	6	5	39
運輸交通	21	17	16	24	13	20	20	236
社会基盤	6	10	3	10	9	11	8	104
通信放送	6	4	5	3	2	5	1	53
観光	0	0	0	1	2	1	0	8
農業	11	11	11	8	14	20	20	156
畜産	0	0	0	0	1	0	0	2
林業	3	0	1	1	3	1	1	16
水産	1	1	0	1	1	2	2	17
合計	54	51	40	53	49	68	59	658

図2-3 a 対象分野別（中分類）案件数の推移（社会開発及び農林水産分野）

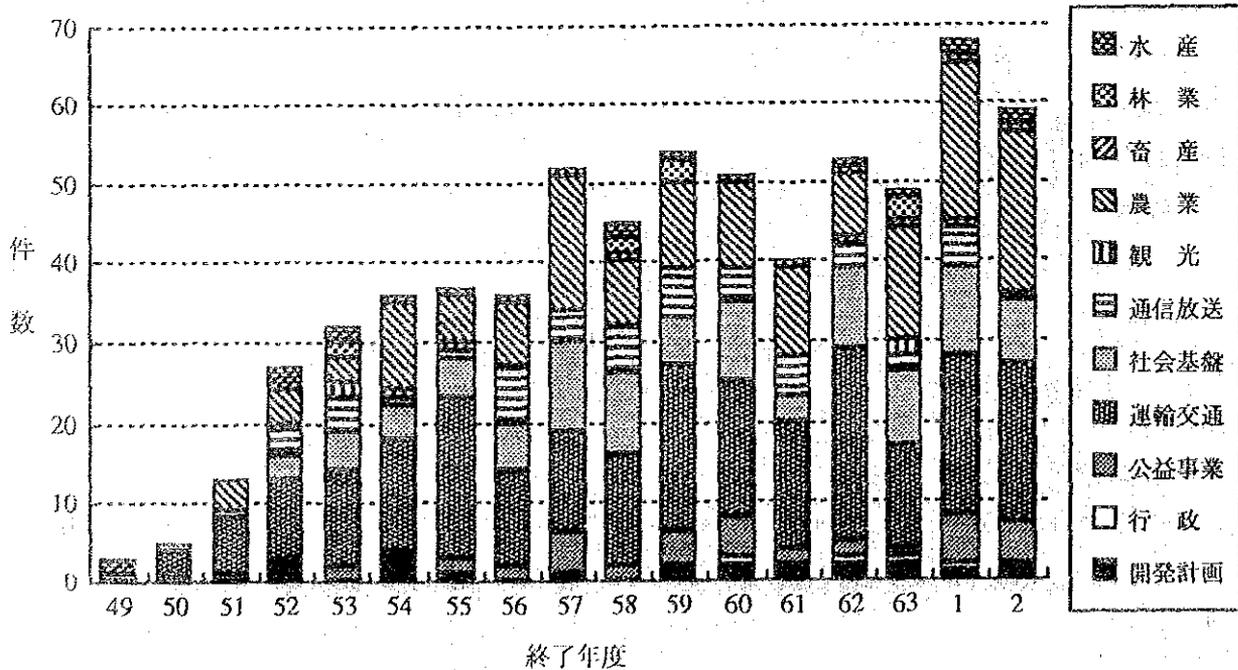
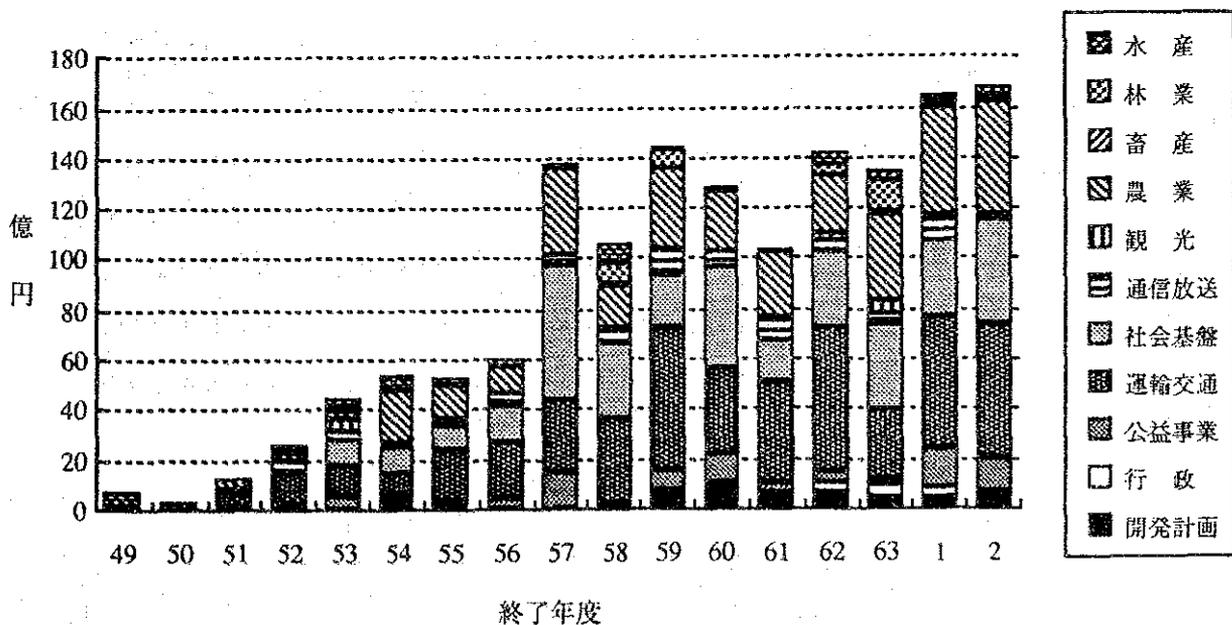


表2-4a 対象分野別（中分類）調査経費総額の推移（社会開発及び農林水産分野）

	第1期					第2期				
	49年度	50年度	51年度	52年度	53年度	54年度	55年度	56年度	57年度	58年度
開発計画	0.0	0.7	0.0	2.5	0.0	6.2	1.1	0.0	0.5	0.0
行政	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
公益事業	0.0	0.0	0.9	0.0	4.8	0.0	1.8	4.4	14.2	1.9
運輸交通	0.0	0.8	5.6	11.9	12.5	8.7	21.3	22.4	29.2	34.1
社会基盤	0.0	1.4	1.6	1.1	10.9	10.0	8.7	14.9	53.8	30.4
通信放送	0.0	0.0	0.0	4.7	3.3	0.6	2.8	5.2	3.9	6.2
観光	0.0	0.0	0.0	0.0	5.2	1.6	0.5	0.0	0.0	0.0
農業	0.0	0.0	4.6	3.1	2.7	20.2	13.1	9.9	34.1	16.6
畜産	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	1.0
林業	0.0	0.0	0.0	0.0	1.8	0.0	3.5	0.0	1.7	8.2
水産	6.9	0.0	0.0	2.2	3.0	6.4	0.0	3.1	0.0	6.8
合計	0.0	2.9	12.8	25.4	44.2	53.8	52.8	59.9	137.4	105.3

	第3期					第4期		合計
	59年度	60年度	61年度	62年度	63年度	1年度	2年度	
開発計画	6.9	8.4	6.7	6.3	4.5	4.3	5.8	53.9
行政	0.0	2.1	0.0	3.9	4.5	3.9	0.0	14.3
公益事業	8.9	11.5	4.1	3.8	1.9	15.8	14.0	88.1
運輸交通	56.9	33.9	40.3	58.3	28.5	52.9	53.3	470.7
社会基盤	20.8	40.1	15.8	29.8	34.1	30.1	42.4	346.0
通信放送	10.1	6.3	9.4	5.0	4.1	8.3	2.0	71.9
観光	0.0	0.0	0.0	2.7	5.1	1.6	0.0	16.8
農業	32.5	24.6	26.5	22.6	34.3	42.6	44.4	332.0
畜産	0.0	0.0	0.0	0.0	1.6	0.0	0.0	2.5
林業	6.7	0.0	0.9	4.5	11.7	2.0	1.9	42.8
水産	1.7	2.0	0.0	5.1	4.8	3.7	4.4	43.2
合計	144.5	129.1	103.7	142.1	135.0	165.2	168.3	1482.3

図2-4a 対象分野別（中分類）調査経費総額の推移（社会開発及び農林水産分野）



対象分野別の案件数

	第1期 (%)		第2期 (%)		第3期 (%)		第4期 (%)		合計 (%)	
開発計画	4	5.1	6	0.0	10	4.0	3	2.4	23	3.5
行政	0	0.0	0	0.0	3	1.2	1	0.8	4	0.6
公益事業	3	3.8	11	5.3	14	5.7	11	8.7	39	5.9
運輸交通	32	41.0	73	35.4	91	36.8	40	31.5	236	35.9
社会基盤	11	14.1	36	17.5	38	15.4	19	15.0	104	15.8
通信放送	8	10.3	19	9.2	20	8.1	6	4.7	53	8.1
観光	2	2.6	2	1.0	3	1.2	1	0.8	8	1.2
農業	11	14.1	50	24.3	55	22.3	40	31.5	156	23.7
畜産	0	0.0	1	0.5	1	0.4	0	0.0	2	0.3
林業	2	2.6	4	1.9	8	3.2	2	1.6	16	2.4
水産	5	6.4	4	1.9	4	1.6	4	3.1	17	2.6
合計	78	100.0	206	100.0	247	100.0	127	100.0	658	100.0

次に対象分野別調査経費総額の推移を以下の表に基づいて見てみよう。過去17年間に  
行なわれた案件調査経費総額では、運輸交通分野（31.8%）、社会基盤分野（23.3  
%）、農業分野（22.4%）、公益事業分野（5.9%）、通信放送分野（4.9%）とな  
っており、上位分野は案件数で見た場合と同様である。

案件数同様、下記の通り、5年毎の推移を追ってみる。全体的な傾向として、第1期か  
ら第2期にかけて大きく増加し、第2期から第3期にかけてはゆるやかに増加している。  
社会開発分野で運輸交通と社会基盤の2分野が圧倒的なのは、案件数と同様である。それ  
以外の分野について見ると、開発計画分野の経費総額の伸びが顕著で、この分野では案件  
数の動きとは違って第2期から第3期にかけてむしろ急増している。

農林水産分野では、農業分野がやはり圧倒的であり、78.9%を占める。案件数では  
第2期から第3期にかけての増加はゆるやかだったが、調査経費総額はこの時期に急増し  
ている。水産分野が10.3%、林業分野が10.2%を占めている。

1件当たりの平均調査経費は、全体的に増加傾向にある。詳しくみると、第2期から  
第3期にかけては社会基盤分野、林業分野を除く他の分野で増加している傾向がある。又、  
第3期から第4期にかけて農業、林業、水産を除く他の分野で増加傾向を示している。特  
に増加が目立つのは、開発計画分野（第2期から第3期に2.52倍）、林業分野（第1期  
から第3期に3.72倍）、水産分野（第1期から第3期に2.94倍）である。林業・水  
産分野は資源調査があるためであるが、案件の絶対数が少ないので注意する必要がある。  
又、観光分野の1件当たり調査経費の変動が大きいのが、やはり案件数が少ないので注意を  
要する。

	調査経費総額 (億円)					一件当たり調査経費 (億円)				
	第1期	第2期	第3期	第4期	合計	第1期	第2期	第3期	第4期	合計
開発計画	3.2	7.8	32.8	10.1	53.9	0.80	1.30	3.28	3.37	2.34
行政	0.0	0.0	10.5	3.9	14.3	0.00	0.00	3.50	3.90	3.58
公益事業	5.7	22.3	30.2	29.8	88.1	1.90	2.03	2.16	2.71	2.26
運輸交通	30.8	115.7	217.9	106.2	470.7	0.96	1.58	2.39	2.66	1.99
社会基盤	15.0	117.8	140.6	72.5	346.0	1.36	3.91	3.70	3.82	3.33
通信放送	8.0	18.7	34.9	10.3	71.9	1.00	0.98	1.75	1.72	1.36
観光	5.2	2.1	7.8	1.6	16.8	2.60	1.05	2.60	1.60	2.10
農業	10.4	93.9	140.5	87.0	332.0	0.95	1.88	2.55	2.18	2.13
畜産	0.0	1.0	1.6	0.0	2.5	0.00	1.00	1.60	0.00	1.25
林業	1.8	13.4	23.8	3.9	42.8	0.90	3.35	2.98	1.95	2.68
水産	5.2	16.3	13.6	8.1	43.2	0.96	2.72	3.40	2.03	2.54
合計	85.3	409.0	654.2	333.4	1482.3	1.09	1.99	2.65	2.63	2.25

## 2. 対象分野と調査種類

表2-5 a、表2-6 a、表2-7 aは、調査種類と対象分野の関係を、それぞれ案件数、調査経費総額、一件当たり調査経費について示したものである。

まず調査種類別、対象分野別案件数(表2-5 a)を見ると、M/P調査、M/P+F/S調査、F/S調査、D/D調査、その他調査のいずれの調査においても、運輸交通分野の件数が最も多い。基礎調査においてのみ、社会基盤分野の件数が最も多くなっている。また、運輸交通、通信放送、農業分野においては、F/S調査の占める割合がそれぞれ61.0%、64.2%、73.7%とかなり高い。

次に、調査種類別、対象分野別調査経費総額(表2-6 a)を見ると、案件数と同様、M/P調査、M/P+F/S調査、F/S調査、D/D調査、その他の調査のいずれの調査においても、運輸交通分野の調査経費総額が最も多い。基礎調査においてのみ、社会基盤分野が最も多くなっているのも同様である。また、運輸交通、農業分野では、F/S調査の占める割合が、各々57.8%、66.6%と高い。開発計画分野では当然ながらそのほとんどがM/P調査(86.6%)で、公益事業分野ではM/P+F/S調査が58.6%と高い比率を占めている。基礎調査の比率が高いのは、社会基盤・林業・水産の3分野である。

最後に調査種類別、対象分野別一件当たり調査経費(表2-7 a)を見ると、ほとんどの分野で基礎調査が高いことが目につく。過去17年間の平均ではM/P調査、M/P+F/S調査、D/D調査、F/S調査、その他調査の順で続いている。

## 3. 主要分野の動向

表2-5 a 調査種類別・対象分野別案件数 (社会開発及び農林水産分野)

	M/P	M/P+ F/S	F/S	D/D	基礎調査	その他	合計
開発計画	19	2	0	0	0	2	23
行政	3	0	0	0	0	1	4
公益事業	2	19	18	0	0	0	39
運輸交通	37	30	144	5	3	17	236
社会基盤	25	20	29	4	19	7	104
通信放送	8	6	34	3	2	0	53
観光	3	1	3	0	0	1	8
農業	26	11	115	1	3	0	156
畜産	0	1	1	0	0	0	2
林業	3	0	4	0	7	2	16
水産	3	2	2	1	7	2	17
合計	129	92	350	14	41	32	658

表2-6 a 調査種類別・対象分野別案件数 (社会開発及び農林水産分野)

(単位:億円)

	M/P	M/P+ F/S	F/S	D/D	基礎調査	その他	合計
開発計画	46.7	6.6	-	-	-	0.6	53.9
行政	9.8	-	-	-	-	4.5	14.3
公益事業	4.0	51.6	32.6	-	-	-	88.2
運輸交通	95.1	72.2	272.0	15.2	2.7	13.4	470.7
社会基盤	85.2	63.2	59.1	5.7	128.8	4.0	346.0
通信放送	13.4	10.8	36.7	6.2	4.9	-	71.9
観光	5.1	2.1	7.9	-	-	1.6	16.8
農業	71.2	23.8	221.2	2.9	12.9	-	332.0
畜産	-	1.6	1.0	-	-	-	2.5
林業	8.9	-	7.4	-	19.1	7.5	42.8
水産	5.4	4.4	1.2	2.0	23.5	6.7	43.2
合計	344.8	236.3	639.1	32.0	191.9	38.3	1482.3

表2-7 a 調査種類別・対象分野別一件当り調査経費 (社会開発及び農林水産分野)

(単位:百万円)

	M/P	M/P+ F/S	F/S	D/D	基礎調査	その他	合計
開発計画	245.9	329.0	-	-	-	27.7	234.1
行政	327.9	-	-	-	-	448.8	358.2
公益事業	198.2	271.5	181.1	-	-	-	226.0
運輸交通	257.0	240.8	188.9	304.5	90.5	78.8	199.4
社会基盤	340.8	315.9	203.9	143.1	677.7	57.8	332.7
通信放送	167.1	180.8	107.8	205.8	244.2	-	135.7
観光	169.6	211.8	263.9	-	-	164.6	209.6
農業	273.9	216.1	192.3	287.9	430.3	-	212.8
畜産	-	155.4	97.2	-	-	-	126.3
林業	295.9	-	185.1	-	272.7	373.1	267.7
水産	180.5	220.4	60.9	202.2	335.4	335.1	254.4
合計	267.3	256.8	182.6	228.8	467.9	119.7	225.3

(1) 運輸交通

運輸交通の分野は、小分類9項目で構成される。17年間の合計で236件を数える。5年毎に、小分類別の案件数、調査種類別案件数、一件当たり調査経費は以下に示す通りである。過去17年間の合計では、道路（27.1%）、港湾（22.5%）、鉄道（17.4%）の3分野の順に案件数が多く、これらの分野で67%を占める。ほとんどの分野で第1期から第2期にかけて急激に増加し、第2期から第3期にかけては微増しているが、道路、港湾、航空・空港では第2期から第3期にかけてわずかながら、減少している。第3期から第4期にかけての動向は、第4期が2年間のみを対象としているので、今のところは比較できない。

調査種類別に見ると、F/S調査が144件で61%を占めており、確実な増加傾向にある。M/P調査は37件で15.7%を占め、やはり増加傾向にある。M/P+F/S調査は30件、12.7%を占めているが、第1期から第2期に激増して以降は、増減はない。基礎調査は、第2期以降行われていない。

小分類分野別1件当たり調査経費は、都市交通分野の経費が相対的に大きいことが目につく。これはこの分野では、M/P調査とM/P+F/S調査の全体に占める割合が大きいことと関連している。第2期から第3期にかけての1件当たり調査経費は、第1期から第2期のそれと比べると、より平準化していると言えよう。

運輸交通案件数/%	第1期 (%)	第2期 (%)	第3期 (%)	第4期 (%)	合計 (%)
運輸交通一般	3 (9.4)	2 (2.7)	7 (7.7)	0 (0.0)	12 (5.1)
道路	8 (25.0)	21 (28.8)	20 (22.0)	15 (37.5)	64 (27.1)
陸運	0 (0.0)	1 (1.4)	1 (1.1)	0 (0.0)	2 (0.8)
鉄道	6 (18.8)	14 (19.2)	17 (18.7)	4 (10.0)	41 (17.4)
海運・船舶	7 (21.9)	7 (9.6)	7 (7.7)	1 (2.5)	22 (9.3)
港湾	7 (21.9)	19 (26.0)	17 (18.7)	10 (25.0)	53 (22.5)
航空・空港	1 (3.1)	7 (9.6)	8 (8.8)	6 (15.0)	22 (9.3)
都市交通	0 (0.0)	2 (2.7)	13 (14.3)	4 (10.0)	19 (8.1)
気象・地震	0 (0.0)	0 (0.0)	1 (1.1)	0 (0.0)	1 (0.4)
合計	32 (100.0)	73 (100.0)	91 (100.0)	40 (100.0)	236 (100.0)

運輸交通案件数/%	第1期 (%)	第2期 (%)	第3期 (%)	第4期 (%)	合計 (%)
M/P	4 (12.5)	13 (17.8)	16 (17.6)	4 (10.0)	37 (15.7)
M/P+F/S	0 (0.0)	12 (16.4)	12 (13.2)	6 (15.0)	30 (12.7)
F/S	21 (65.6)	36 (49.3)	59 (64.8)	28 (70.0)	144 (61.0)
D/D	0 (0.0)	2 (2.7)	1 (1.1)	2 (5.0)	5 (2.1)
基礎調査	2 (6.3)	1 (1.4)	0 (0.0)	0 (0.0)	3 (1.3)
その他	5 (15.6)	9 (12.3)	3 (3.3)	0 (0.0)	17 (7.2)
合計	32 (100.0)	73 (100.0)	91 (100.0)	40 (100.0)	236 (100.0)

運輸交通 一件当り調査経費(百万円)	第1期	第2期	第3期	第4期	合計
運輸交通一般	85.7	215.3	277.3	-	219.1
道路	153.0	193.5	263.4	265.2	227.1
陸運	-	83.2	159.5	-	121.3
鉄道	112.3	171.1	240.3	240.7	198.0
海運・船舶	29.7	90.5	197.0	142.3	107.4
港湾	85.3	150.5	183.6	311.0	182.8
航空・空港	124.1	84.5	159.9	177.4	139.1
都市交通	-	255.9	330.9	340.4	325.0
気象・地震	-	-	261.2	-	261.2
合計	96.4	158.5	239.5	265.5	199.4

## (2) 社会基盤

社会基盤の小分類は6つで、小分類別案件数、調査種類別案件数、一件当り調査経費は以下に示すとおりである。過去17年間で、最も件数が多いのが、河川・砂防と水資源開発で、いずれも37件、35.6%を占める。これら2分野は各期間を通じて順調に増加している。続く測量・地図は13件12.5%で、第1期から第2期にかけて急増し、第2期から第3期にかけて同水準を維持している。

調査種類別の構成比で見ると、運輸交通の場合と異なり、F/S調査(27.9%)、M/P調査(24.0%)、M/P+F/S調査(19.2%)の3調査で71.1%を占めている。また、基礎調査が18.3%を占めていることも特徴的と言えよう。

小分類別一件当たりの調査経費の推移を見ると、測量・地図の経費が大きいのが目立つ。これは、この分野では長期にわたる基礎調査が実施されているためである。また水資源開発は1件当たりの調査経費が相対的に大きい基礎調査とM/P調査、河川・砂防は同じくM/P調査とM/P+F/S調査の比率が高いために、一件当たりの経費が高くなっている。

社会基盤案件数/%	第1期 (%)	第2期 (%)	第3期 (%)	第4期 (%)	合計 (%)
社会基盤一般	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)
河川・砂防	6 (54.5)	8 (22.2)	13 (34.2)	10 (52.6)	37 (35.6)
水資源開発	3 (27.3)	12 (33.3)	16 (42.1)	6 (31.6)	37 (35.6)
都市計画・土地造成	0 (0.0)	3 (8.3)	3 (7.9)	1 (5.3)	7 (6.7)
建築・住宅	1 (9.1)	8 (22.2)	1 (2.6)	0 (0.0)	10 (9.6)
測量・地図	1 (9.1)	5 (13.9)	5 (13.2)	2 (10.5)	13 (12.5)
合計	11 (100.0)	36 (100.0)	38 (100.0)	19 (100.0)	104 (100.0)

社会基盤案件数/%	第1期 (%)	第2期 (%)	第3期 (%)	第4期 (%)	合計 (%)
M/P	1 (9.1)	10 (27.8)	10 (26.3)	4 (21.1)	25 (24.0)
M/P + F/S	1 (9.1)	2 (5.6)	7 (18.4)	10 (52.6)	20 (19.2)
F/S	4 (36.4)	12 (33.3)	10 (26.3)	3 (15.8)	29 (27.9)
D/D	0 (0.0)	4 (11.1)	0 (0.0)	0 (0.0)	4 (3.8)
基礎調査	1 (9.1)	6 (16.7)	10 (26.3)	2 (10.5)	19 (18.3)
その他	4 (36.4)	2 (5.6)	1 (2.6)	0 (0.0)	7 (6.7)
合計	11 (100.0)	36 (100.0)	38 (100.0)	19 (100.0)	104 (100.0)

社会基盤	第1期	第2期	第3期	第4期	合計
一件当り調査経費(百万円)					
社会基盤一般	-	-	-	-	-
河川・砂防	103.1	233.7	295.7	299.1	252.0
水資源開発	99.5	350.3	366.9	350.9	337.3
都市計画・土地造成	-	206.4	231.8	267.0	225.9
建築・住宅	21.9	101.9	102.5	-	93.9
測量・地図	565.8	855.9	711.0	940.8	790.9
合計	136.8	327.4	370.2	381.3	332.7

### (3) 社会開発のその他の分野

運輸交通、社会基盤に次いで件数の多い通信放送、公益事業の小分類別案件数、調査種類別案件数、一件当たり調査経費は、以下に示す通りである。

通信放送分野では、電気通信分野が73.6%と圧倒的である。調査種類別ではF/S調査が34件、64.2%と大部分を占め、これにM/P調査、M/P+F/Sを加えると、90.6%になる。

公共事業分野では、上水道と下水道の2分野で32件、82.1%を占める。調査分野別では、M/P調査、M/P+F/S調査、F/S調査の3調査しかない。特にM/P+F/S調査、F/S調査が圧倒的で94.9%を占める。

通信・放送案件数/%	第1期 (%)	第2期 (%)	第3期 (%)	第4期 (%)	合計 (%)
通信・放送一般	0 (0.0)	2 (10.5)	3 (15.0)	0 (0.0)	5 (9.4)
郵便	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)
電気通信	7 (87.5)	15 (78.9)	13 (65.0)	4 (66.7)	39 (73.6)
放送	1 (12.5)	2 (10.5)	4 (20.0)	2 (33.3)	9 (17.0)
合計	8 (100.0)	19 (100.0)	20 (100.0)	6 (100.0)	53 (100.0)

通信・放送案件数/%	第1期 (%)	第2期 (%)	第3期 (%)	第4期 (%)	合計 (%)
M/P	0 (0.0)	2 (10.5)	4 (20.0)	2 (33.3)	8 (15.1)
M/P + F/S	0 (0.0)	2 (10.5)	2 (10.0)	2 (33.3)	6 (11.3)
F/S	5 (62.5)	14 (73.7)	13 (65.0)	2 (33.3)	34 (64.2)
D/D	2 (25.0)	1 (5.3)	0 (0.0)	0 (0.0)	3 (5.7)
基礎調査	1 (12.5)	0 (0.0)	1 (5.0)	0 (0.0)	2 (3.8)
その他	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)
合計	8 (100.0)	19 (100.0)	20 (100.0)	6 (100.0)	53 (100.0)

通信・放送	第1期	第2期	第3期	第4期	合計
一件当り調査経費(百万円)					
通信・放送一般	-	155.0	231.7	-	201.0
郵便	-	-	-	-	-
電気通信	102.2	96.6	181.0	180.0	134.3
放送	78.0	54.8	112.9	155.8	105.6
合計	99.2	98.3	175.0	171.9	135.7

公益事業案件数/%	第1期 (%)	第2期 (%)	第3期 (%)	第4期 (%)	合計 (%)
公益事業一般	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)
上水道	2 (66.7)	7 (63.6)	8 (57.1)	3 (27.3)	20 (51.3)
下水道	1 (33.3)	3 (27.3)	3 (21.4)	5 (45.5)	12 (30.8)
都市衛生	0 (0.0)	1 (9.1)	3 (21.4)	3 (27.3)	7 (17.9)
合計	3 (100.0)	11 (100.0)	14 (100.0)	11 (100.0)	39 (100.0)

公益事業案件数/%	第1期 (%)	第2期 (%)	第3期 (%)	第4期 (%)	合計 (%)
M/P	0 (0.0)	1 (9.1)	1 (7.1)	0 (0.0)	2 (5.1)
M/P + F/S	1 (33.3)	5 (45.5)	6 (42.9)	7 (63.6)	19 (48.7)
F/S	2 (66.7)	5 (45.5)	7 (50.0)	4 (36.4)	18 (46.2)
D/D	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)
基礎調査	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)
その他	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)
合計	3 (100.0)	11 (100.0)	14 (100.0)	11 (100.0)	39 (100.0)

公益事業	第1期	第2期	第3期	第4期	合計
一件当り調査経費(百万円)					
公益事業一般	-	-	-	-	-
上水道	118.5	124.6	205.2	350.9	190.2
下水道	334.9	292	191.9	342.0	249.6
都市衛生	-	491	267.3	240.6	287.8
合計	190.7	204	215.7	271.3	226.0

#### (4) 農業及び畜産

中分類の農業分野は、第1章で述べたように小分類6項目で構成されるが、過去17年間で調査対象とされた分野(小分類)は、農業一般、農業土木、農産加工の3分野のみである。なお、ここでは事業団の分類基準に照らして、農業関係の付帯設備の建設・

改修のみに係わる場合を農業土木、農産物の加工のみに係わる場合を農産加工として分類し、それ以外の調査は農業一般に分類した。小分類の中では、下記の通り農業一般が各期とも圧倒的に多く、農業分野（中分類）の中での構成比は90～93%を占める。農業土木、農産加工の両分野は傾向を読み取るには案件数が少なすぎる。1件当たり調査経費についても、農業土木、農産加工分野は件数が十分でないので、表に示された数字を各分野の平均的な数字と見ることには注意を要する。農業一般については、1件当たり経費は期間を経る毎に着実な増加を続けている。

農業(中分類)案件数/%	第1期 (%)	第2期 (%)	第3期 (%)	第4期 (%)	合計 (%)
農業一般	10 (90.9)	46 (92.0)	51 (92.7)	37 (92.5)	144 (92.3)
農業土木	1 (9.1)	2 (4.0)	3 (5.5)	2 (5.0)	8 (5.1)
農産加工	0 (0.0)	2 (4.0)	1 (1.8)	1 (2.5)	4 (2.6)
合計	11 (100.0)	50 (100.0)	55 (100.0)	40 (100.0)	156 (100.0)

農業(中分類)

一件当たり調査経費(百万円)	第1期	第2期	第3期	第4期	合計
農業一般	96.7	191.8	259.1	220.5	216.4
農業土木	72.0	135.4	228.6	232.5	186.7
農産加工	-	147.6	160.2	85.1	135.1
合計	94.4	187.8	255.6	217.7	212.8

農業一般（小分類）の調査種類構成の変化は、以下に示すとおりである。F/S調査が圧倒的であり、M/P調査がこれに続いている。F/S調査は第1期から第2期にかけて件数の増加が著しく、第2期から第3期にかけて件数・構成比とも減少している。逆にM/P調査は第2期から第3期にかけて大きく件数・構成比を増加させている。

農業一般案件数/%	第1期 (%)	第2期 (%)	第3期 (%)	第4期 (%)	合計 (%)
M/P	0 (0.0)	3 (6.5)	10 (19.6)	9 (24.3)	22 (15.3)
M/P+F/S	0 (0.0)	2 (4.3)	2 (3.9)	7 (18.9)	11 (7.6)
F/S	10 (100.0)	40 (87.0)	38 (74.5)	20 (54.1)	108 (75.0)
D/D	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)
基礎調査	0 (0.0)	1 (2.2)	1 (2.0)	1 (2.7)	3 (2.1)
その他	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)
合計	10 (100.0)	46 (100.0)	51 (100.0)	37 (100.0)	144 (100.0)

中分類の畜産分野は、小分類3項目で構成されるが、農業の場合と同様に、過去対象となった分野（小分類）は畜産と畜産加工の2分野のみであり、件数もそれぞれ1件のみである。

(5) 林業及び水産

中分類の林業分野、水産分野は、それぞれ小分類2項目で構成されるが、共に調査対象とされた分野（小分類）は、林業・森林保全と水産の1分野のみである。従ってここでは、中分類の林業、または水産分野はそのまま小分類の林業・森林保全、水産となる。以下、中分類の名称で扱うこととする。林業、水産分野とも、過去17年間の案件総数は林業が16件、水産が17件と件数が少ないため、はっきりした傾向は見られないが、林業は第1期から第2期にかけて件数が増加したあと減少、水産は各期ともほぼ一定と見ることができる。1件当たり調査経費は水産の場合第1期から第3期にかけて増加傾向をもち、林業分野では第2期から第3期にかけて減少している。全期間平均では林業分野が水産分野に比べ1,400万円ほど多くなっている。他の農林水産分野との比較では、林業分野が各分野中で最も多く、水産分野はそれに続く結果となっている。

次に、調査種類構成の変化を示す。林業、水産ともに基礎調査が多く、非常に似た構成である。水産分野のその他調査は、前述のように本来資源調査を企図したものが相手国の事情で目的を変更したものと、F/S調査のレビュー調査である。林業分野のその他調査は1件が林業開発計画、1件は森林情報管理計画である。

林業案件数/%	第1期 (%)	第2期 (%)	第3期 (%)	第4期 (%)	合計 (%)
M/P	0 (0.0)	1 (25.0)	2 (25.0)	0 (0.0)	3 (18.8)
M/P + F/S	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)
F/S	0 (0.0)	0 (0.0)	2 (25.0)	2 (100.0)	4 (25.0)
D/D	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)
基礎調査	2 (100.0)	3 (75.0)	2 (25.0)	0 (0.0)	7 (43.8)
その他	0 (0.0)	0 (0.0)	2 (25.0)	0 (0.0)	2 (12.5)
合計	2 (100.0)	4 (100.0)	8 (100.0)	2 (100.0)	16 (100.0)

水産案件数/%	第1期 (%)	第2期 (%)	第3期 (%)	第4期 (%)	合計 (%)
M/P	0 (0.0)	0 (0.0)	1 (25.0)	2 (50.0)	3 (17.6)
M/P + F/S	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	2 (50.0)	2 (11.8)
F/S	2 (40.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	2 (11.8)
D/D	0 (0.0)	0 (0.0)	1 (25.0)	0 (0.0)	1 (5.9)
基礎調査	2 (40.0)	3 (75.0)	2 (50.0)	0 (0.0)	7 (41.2)
その他	1 (20.0)	1 (25.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	2 (11.8)
合計	5 (100.0)	4 (100.0)	4 (100.0)	4 (100.0)	17 (100.0)

2-3 対象地域別の動向

1. 概況

表2-8abc、図2-8abcは実施済の案件数を地域別、終了年度別に示したもの

表2-8a 対象地域別案件数の推移（社会開発及び農林水産分野）

	第1期					第2期				
	49年度	50年度	51年度	52年度	53年度	54年度	55年度	56年度	57年度	58年度
アジア	1	3	8	15	20	21	23	18	38	27
アセアン4カ国	1	2	8	11	18	14	18	14	35	21
その他アジア	0	1	0	4	2	7	5	4	3	6
中近東	0	1	2	1	0	5	3	6	4	3
アフリカ	0	0	2	4	5	2	9	6	2	6
中南米	0	1	1	5	3	6	2	6	6	9
オセアニア	0	0	0	1	2	1	0	0	1	0
ヨーロッパ	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
複数国	0	0	0	1	2	1	0	0	1	0
合計	1	5	13	27	32	36	37	36	52	45

	第3期					第4期		合計
	59年度	60年度	61年度	62年度	63年度	1年度	2年度	
アジア	32	35	17	29	34	44	35	400
アセアン4カ国	22	29	10	16	23	26	24	292
その他アジア	10	6	7	13	11	18	11	108
中近東	8	7	6	5	3	8	6	68
アフリカ	3	4	3	5	1	4	10	66
中南米	10	5	14	12	11	9	8	108
オセアニア	0	0	0	2	0	2	0	9
ヨーロッパ	0	0	0	0	0	1	0	1
複数国	1	0	0	0	0	0	0	6
合計	54	51	40	53	49	68	59	658

図2-8a 対象地域別案件数の推移（社会開発及び農林水産分野）

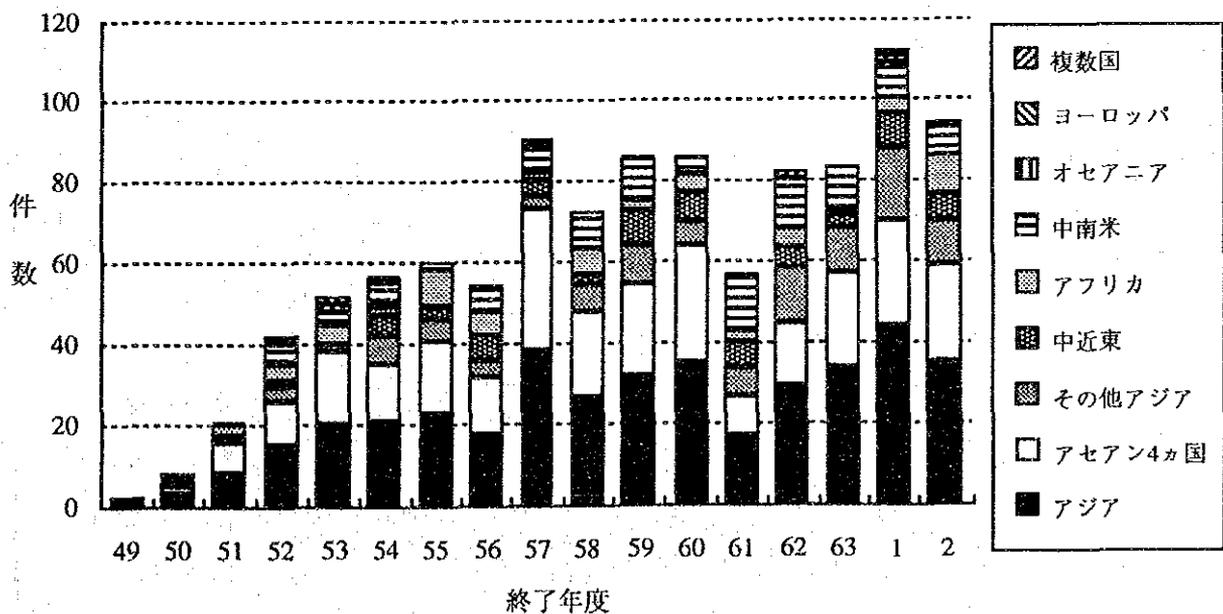


表2-8b 対象地域別案件数の推移 (社会開発分野)

	第1期					第2期				
	49年度	50年度	51年度	52年度	53年度	54年度	55年度	56年度	57年度	58年度
アジア	1	3	6	11	16	13	19	14	25	22
アセアン4カ国	1	2	6	8	15	10	15	12	23	16
その他アジア	0	1	0	3	1	3	4	2	2	6
中近東	0	1	1	1	0	3	2	5	2	2
アフリカ	0	0	1	3	5	1	7	4	2	3
中南米	0	1	1	4	2	5	2	4	4	5
オセアニア	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0
ヨーロッパ	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
複数国	0	0	0	1	2	1	0	0	1	0
合計	1	5	9	20	25	24	30	27	34	32

	第3期					第4期		合計
	59年度	60年度	61年度	62年度	63年度	1年度	2年度	
アジア	26	28	14	24	23	28	23	296
アセアン4カ国	18	24	9	12	17	17	15	220
その他アジア	8	4	5	12	6	11	8	76
中近東	5	5	3	5	3	5	4	47
アフリカ	3	3	1	3	0	2	6	44
中南米	4	3	10	10	4	7	3	69
オセアニア	0	0	0	1	0	2	0	4
ヨーロッパ	0	0	0	0	0	1	0	1
複数国	1	0	0	0	0	0	0	6
合計	39	39	28	43	30	45	36	467

図2-8b 対象地域別案件数の推移 (社会開発分野)

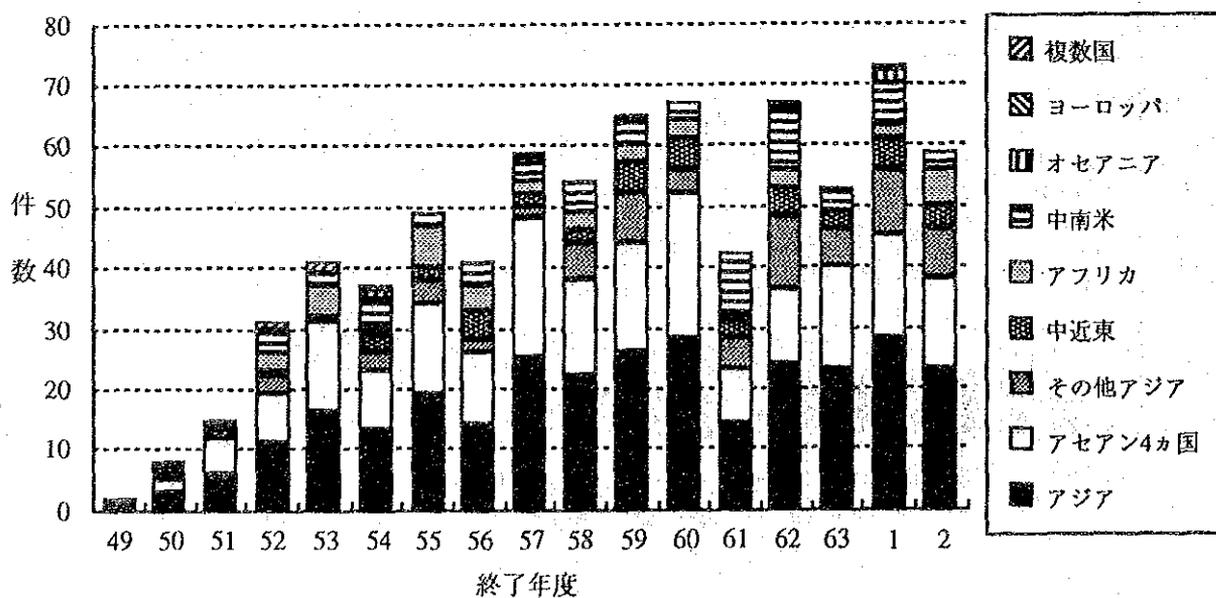


表2-8c 対象地域別案件数の推移（農林水産分野）

	第1期					第2期				
	49年度	50年度	51年度	52年度	53年度	54年度	55年度	56年度	57年度	58年度
アジア	0	0	2	4	4	8	4	4	13	5
アセアン4カ国	0	0	2	3	3	4	3	2	12	5
その他アジア	0	0	0	1	1	4	1	2	1	0
中近東	0	0	1	0	0	2	1	1	2	1
アフリカ	0	0	1	1	0	1	2	2	0	3
中南米	0	0	0	1	1	1	0	2	2	4
オセアニア	0	0	0	1	2	0	0	0	1	0
ヨーロッパ	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
複数国	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
合計	0	0	4	7	7	12	7	9	18	13

	第3期					第4期		合計
	59年度	60年度	61年度	62年度	63年度	1年度	2年度	
アジア	6	7	3	5	11	16	12	104
アセアン4カ国	4	5	1	4	6	9	9	72
その他アジア	2	2	2	1	5	7	3	32
中近東	3	2	3	0	0	3	2	21
アフリカ	0	1	2	2	1	2	4	22
中南米	6	2	4	2	7	2	5	39
オセアニア	0	0	0	1	0	0	0	5
ヨーロッパ	0	0	0	0	0	0	0	0
複数国	0	0	0	0	0	0	0	0
合計	15	12	12	10	19	23	23	191

図2-8c 対象地域別案件数の推移（農林水産分野）

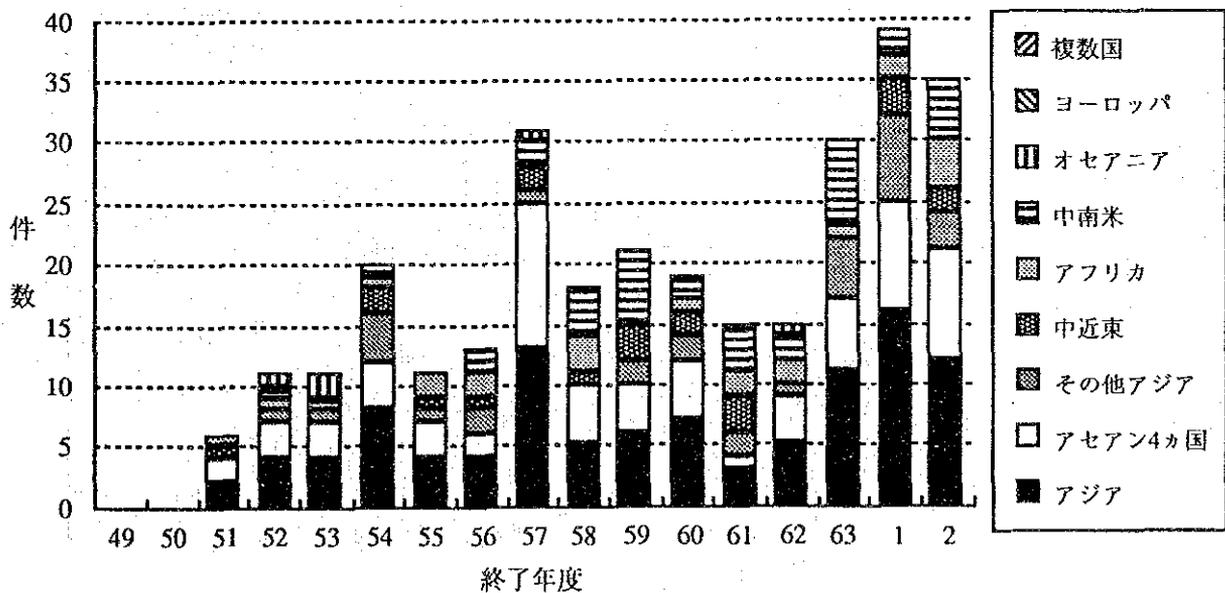


表2-9a 対象地域別調査経費総額の推移 (社会開発及び農林水産分野)

(単位: 億円)

	第1期					第2期				
	49年度	50年度	51年度	52年度	53年度	54年度	55年度	56年度	57年度	58年度
アジア	0.0	2.1	8.9	12.2	26.8	33.2	36.1	26.2	88.2	53.6
アセアン4カ国	0.0	2.0	8.9	9.6	25.5	23.2	31.0	23.0	85.5	44.5
その他アジア	0.0	0.0	0.0	2.5	1.3	10.0	5.1	3.2	2.6	9.1
中近東	0.0	0.1	2.6	2.2	0.0	8.2	4.8	9.4	7.7	4.0
アフリカ	0.0	0.0	1.1	5.1	4.7	6.8	10.6	10.8	21.8	22.7
中南米	0.0	0.5	0.0	4.0	7.2	4.5	1.0	13.4	14.6	24.8
オセアニア	0.0	0.0	0.0	0.6	3.4	0.6	0.0	0.0	1.6	0.0
ヨーロッパ	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
複数国	0.0	0.0	0.0	1.0	1.8	0.1	0.0	0.0	3.1	0.0
合計	0.0	2.8	12.7	25.4	44.2	53.7	52.7	59.9	137.3	105.2

	第3期					第4期		合計
	59年度	60年度	61年度	62年度	63年度	1年度	2年度	
アジア	89.4	80.7	38.9	73.9	92.7	103.6	87.4	854.7
アセアン4カ国	61.7	70.4	25.2	45.1	66.6	71.5	62.0	656.4
その他アジア	27.6	10.2	13.6	28.8	26.0	32.1	25.3	198.2
中近東	14.7	26.1	15.0	17.7	3.8	21.0	20.9	158.9
アフリカ	7.2	8.9	7.3	14.5	3.4	9.1	41.4	176.1
中南米	29.7	13.2	42.3	29.8	34.9	20.5	18.4	259.6
オセアニア	0.0	0.0	0.0	5.9	0.0	9.1	0.0	21.5
ヨーロッパ	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	1.6	0.0	1.6
複数国	3.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	9.6
合計	144.5	129.0	103.7	142.0	135.0	165.2	168.2	1482.2

図2-9a 調査種類別調査経費総額の推移 (社会開発及び農林水産分野)

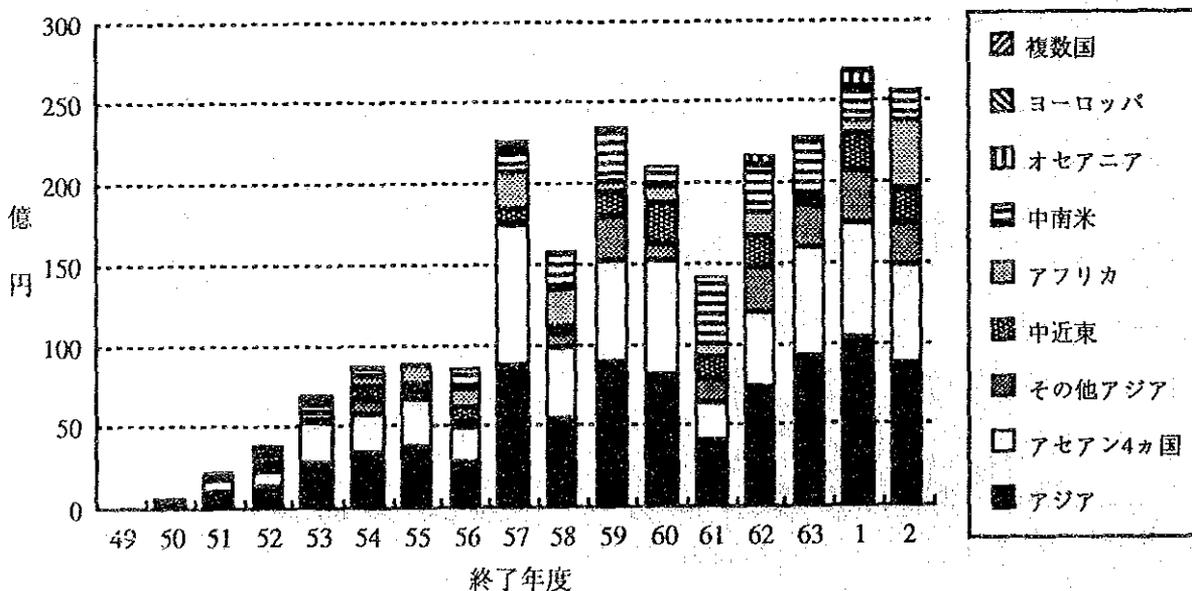


表2-9b 対象地域別調査経費総額の推移 (社会開発分野)

(単位: 億円)

	第 1 期					第 2 期				
	49年度	50年度	51年度	52年度	53年度	54年度	55年度	56年度	57年度	58年度
アジア	0.0	2.1	6.3	9.1	24.2	16.9	26.7	22.4	64.9	44.0
アセアン4カ国	0.0	2.0	6.3	7.1	23.0	14.1	23.2	20.5	63.5	34.9
その他アジア	0.0	0.1	0.0	2.0	1.2	2.9	3.6	1.9	1.4	9.1
中近東	0.0	0.2	0.9	2.2	0.0	4.9	2.2	7.9	2.4	3.0
アフリカ	0.0	0.0	0.9	4.2	4.7	0.5	6.2	8.1	21.9	15.8
中南米	0.0	0.6	0.1	3.5	5.8	4.1	1.0	8.4	9.2	9.8
オセアニア	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.6	0.0	0.0	0.0	0.0
ヨーロッパ	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
複数国	0.0	0.0	0.0	1.1	1.9	0.2	0.0	0.0	3.2	0.0
合 計	0.0	2.9	8.2	20.1	36.7	27.2	36.2	46.9	101.6	72.6

	第 3 期					第 4 期		合計
	59年度	60年度	61年度	62年度	63年度	1年度	2年度	
アジア	71.6	64.9	31.0	61.2	68.6	70.4	64.8	649.2
アセアン4カ国	53.8	58.7	22.4	34.0	51.2	50.7	45.0	510.4
その他アジア	17.8	6.2	8.6	27.1	17.4	19.6	19.9	138.8
中近東	7.3	21.0	8.0	17.8	3.9	13.9	17.8	113.4
アフリカ	7.2	8.5	2.7	7.5	0.0	4.9	26.1	119.5
中南米	14.1	8.1	34.6	22.5	10.2	16.9	8.8	157.5
オセアニア	0.0	0.0	0.0	0.9	0.0	9.1	0.0	10.6
ヨーロッパ	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	1.6	0.0	1.6
複数国	3.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	9.6
合 計	103.6	102.4	76.3	109.9	82.7	116.8	117.5	1061.7

図2-9b 対象地域別調査経費総額の推移 (社会開発分野)

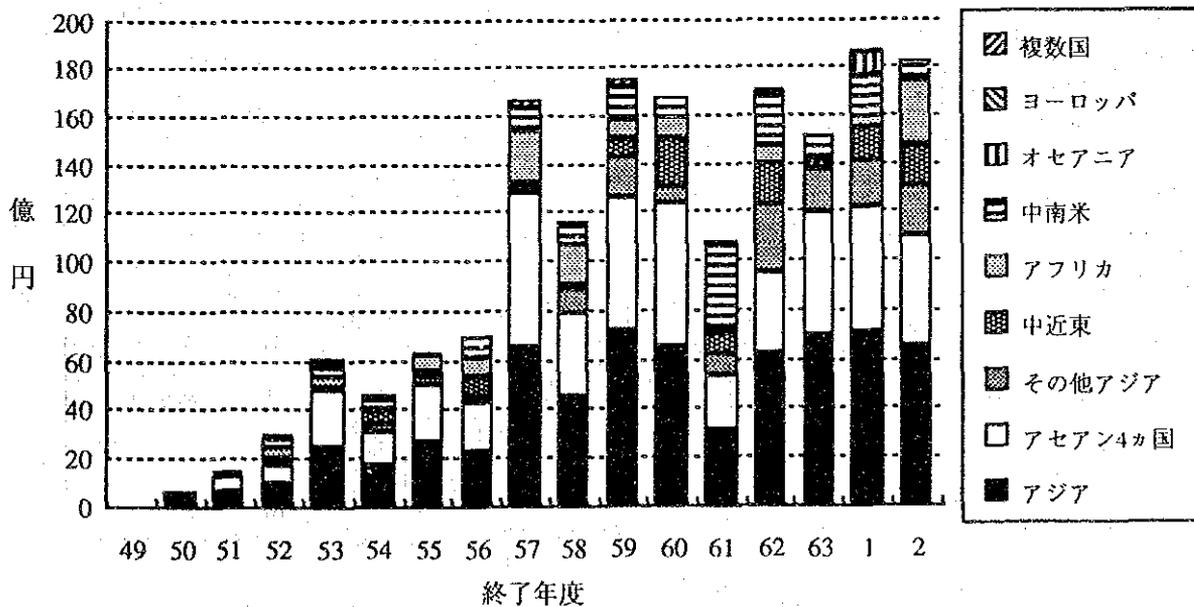
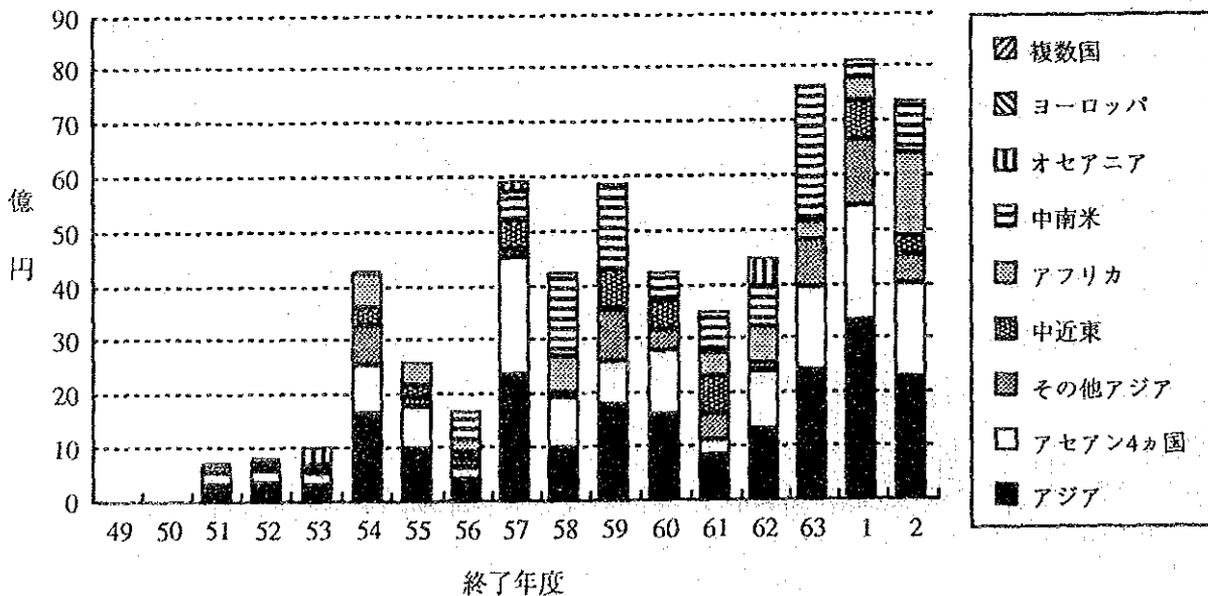


表2-9c 対象地域別調査経費総額の推移（農林水産分野）

	第 1 期					第 2 期				
	49年度	50年度	51年度	52年度	53年度	54年度	55年度	56年度	57年度	58年度
アジア	0.0	0.0	2.5	3.1	2.6	16.3	9.5	3.8	23.3	9.6
アセアン4カ国	0.0	0.0	2.5	2.5	2.5	9.1	7.9	2.4	22.0	9.6
その他アジア	0.0	0.0	0.0	0.5	0.1	7.1	1.6	1.3	1.2	0.0
中近東	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	3.3	2.5	1.4	5.3	0.9
アフリカ	0.0	0.0	1.7	0.9	0.0	6.3	4.4	2.6	0.0	6.9
中南米	0.0	0.0	0.2	0.5	1.3	0.4	0.0	5.0	5.4	15.0
オセアニア	0.0	0.0	0.0	0.6	3.4	0.0	0.0	0.0	1.6	0.0
ヨーロッパ	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
複数国	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
合計	0.0	0.0	4.5	5.2	7.5	26.5	16.5	13.0	35.7	32.6

	第 3 期					第 4 期		合計
	59年度	60年度	61年度	62年度	63年度	1年度	2年度	
アジア	17.8	15.9	7.9	12.7	24.1	33.2	22.6	205.5
アセアン4カ国	7.9	11.8	2.9	11.0	15.4	20.8	17.1	146.0
その他アジア	9.8	4.1	5.0	1.6	8.6	12.4	5.5	59.4
中近東	7.4	5.1	7.0	0.0	0.0	7.1	3.2	45.5
アフリカ	0.0	0.4	4.6	6.9	3.4	4.2	15.3	56.6
中南米	15.6	5.1	7.7	7.3	24.7	3.6	9.6	101.9
オセアニア	0.0	0.0	0.0	5.1	0.0	0.0	0.0	10.8
ヨーロッパ	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
複数国	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
合計	40.9	26.6	27.4	32.2	52.3	48.3	50.7	420.5

図2-9c 対象地域別調査経費総額の推移（農林水産分野）



であり、表2-9abc、図2-9abcは調査経費総額（億円）の同様の推移を示している。過去17年を通算すると、アジア地域が全体の60.8%を占め、次いで中南米16.4%、中近東10.3%、アフリカ10%となっている。

アジア地域で特に案件数の多い、インドネシア、マレーシア、フィリピン、タイの4カ国（以下、アセアン4カ国と総称）とその他アジアとに分割し、各期毎の案件数、調査経費総額の推移を見ると、以下のように第2期から第3期にかけてアセアン4カ国とアフリカ地域は減少傾向を示し、反対にその他アジア、中近東、中南米が増加していることがわかる。増加が特に著しいのはその他アジアである。

社会開発分野で限って見ると、やはりアジア地域が圧倒的で全体の63.4%、中南米14.8%、中近東10.1%、アフリカ9.4%の順である。アフリカが第2期から第3期にかけて減少している以外は、すべて増加傾向にある。

農林水産分野では、アジア地域はやはり圧倒的で54.5%を占める。次いで中南米20.4%、アフリカ11.5%、中近東11.0%となっている。増加傾向については全体の傾向と同様のことが言える。

調査経費総額と一件当たり調査経費を5年毎に見たのが以下の表である。一件当たりの調査経費は、以下のように大体において増加傾向を示している。特にその他アジアと中近東の場合は、第2期から第3期にかけてほぼ倍増しており、これら3地域は、件数の増加だけでなく、経費面でも大型化が進んでいる。第2期に見られた地域間の一件当たり経費の差も第3期には著しく縮小し、平準化していると言えよう。社会開発分野でも、農林水産分野でも大体同じ様な傾向を示している。但し、オセアニアやヨーロッパに関して案件数が少ないので注意が必要である。

対象地域分野別案件数

合計	案件数及び比率									
	第1期 (%)		第2期 (%)		第3期 (%)		第4期 (%)		合計	
アジア	47	60.3	127	61.7	147	59.5	79	62.2	400	60.8
アセアン4カ国	40	51.3	102	49.5	100	40.5	50	39.4	292	44.4
その他アジア	7	9.0	25	12.1	47	19.0	29	22.8	108	16.4
中近東	4	5.1	21	10.2	29	11.7	14	11.0	68	10.3
アフリカ	11	14.1	25	12.1	16	6.5	14	11.0	66	10.0
中南米	10	12.8	29	14.1	52	21.1	17	13.4	108	16.4
オセアニア	3	3.8	2	1.0	2	0.8	2	1.6	9	1.4
ヨーロッパ	0	0.0	0	0.0	0	0.0	1	0.8	1	0.2
複数国	3	3.8	2	1.0	1	0.4	0	0.0	6	0.9
合計	78	100.0	206	100.0	247	100.0	127	100.0	658	100.0

社会開発分野	案件数及び比率									
	第1期 (%)		第2期 (%)		第3期 (%)		第4期 (%)		合計	
アジア	37	61.7	93	63.3	115	64.2	51	63.0	296	63.4
アセアン4カ国	32	53.3	76	51.7	80	44.7	32	39.5	220	47.1
その他アジア	5	8.3	17	11.6	35	19.6	19	23.5	76	16.3
中近東	3	5.0	14	9.5	21	11.7	9	11.1	47	10.1
アフリカ	9	15.0	17	11.6	10	5.6	8	9.9	44	9.4
中南米	8	13.3	20	13.6	31	17.3	10	12.3	69	14.8
オセアニア	0	0.0	1	0.7	1	0.6	2	2.5	4	0.9
ヨーロッパ	0	0.0	0	0.0	0	0.0	1	1.2	1	0.2
複数国	3	5.0	2	1.4	1	0.6	0	0.0	6	1.3
合計	60	100.0	147	100.0	179	100.0	81	100.0	467	100.0

農林水産分野	案件数及び比率									
	第1期 (%)		第2期 (%)		第3期 (%)		第4期 (%)		合計	
アジア	10	55.6	34	57.6	32	47.1	28	60.9	104	54.5
アセアン4カ国	8	44.4	26	44.1	20	29.4	18	39.1	72	37.7
その他アジア	2	11.1	8	13.6	12	17.6	10	21.7	32	16.8
中近東	1	5.6	7	11.9	8	11.8	5	10.9	21	11.0
アフリカ	2	11.1	8	13.6	6	8.8	6	13.0	22	11.5
中南米	2	11.1	9	15.3	21	30.9	7	15.2	39	20.4
オセアニア	3	16.7	1	1.7	1	1.5	0	0.0	5	2.6
ヨーロッパ	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
複数国	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
合計	18	100.0	59	100.0	68	100.0	46	100.0	191	100.0

対象地域分野別調査経費及び一件あたり調査経費  
合計

	調査経費総額 (億円)					一件あたり調査経費 (百万円)				
	第1期	第2期	第3期	第4期	合計	第1期	第2期	第3期	第4期	合計
アジア	49.8	237.2	375.2	190.9	853.1	106.0	186.8	255.2	241.6	213.3
アセアン4カ国	46.0	207.2	269.0	133.5	655.7	115.0	203.1	269.0	267.0	225.6
その他アジア	3.8	30.0	106.2	57.4	197.4	54.3	120.0	226.0	197.9	182.8
中近東	4.9	34.1	77.3	41.9	158.2	122.5	162.4	266.6	299.3	232.6
アフリカ	10.9	72.7	41.3	50.5	175.4	99.1	290.8	258.1	360.7	265.8
中南米	11.7	58.3	149.9	38.9	258.8	117.0	201.0	288.3	228.8	239.6
オセアニア	4.0	2.2	5.9	9.1	21.2	133.3	110.0	295.0	455.0	235.6
ヨーロッパ	0.0	0.0	0.0	1.6	1.6	—	—	—	160.0	160.0
複数国	2.8	3.2	3.3	0.0	9.3	93.3	160.0	330.0	—	155.0
合計	84.1	407.7	652.9	332.9	1477.6	107.8	197.9	264.3	254.3	224.6

社会開発分野

	調査経費総額 (億円)					一件あたり調査経費 (百万円)				
	第1期	第2期	第3期	第4期	合計	第1期	第2期	第3期	第4期	合計
アジア	41.5	174.5	296.7	135.0	649.1	112.2	187.6	258.0	264.7	219.3
アセアン4カ国	38.3	155.9	219.9	95.6	510.3	119.7	205.1	274.9	298.8	232.0
その他アジア	3.2	18.6	76.8	39.4	138.7	64.0	109.4	219.4	207.4	182.5
中近東	3.2	20.3	57.7	31.5	113.4	106.7	145.0	274.8	350.0	241.3
アフリカ	9.7	52.3	25.8	30.9	119.4	107.8	307.6	258.0	386.3	271.4
中南米	9.7	32.2	89.2	25.7	157.7	121.3	161.0	287.7	257.0	228.6
オセアニア	0.0	0.6	0.8	9.1	10.6	—	60.0	80.0	455.0	265.0
ヨーロッパ	0.0	0.0	0.0	1.6	1.6	—	—	—	160.0	160.0
複数国	2.8	3.2	3.3	0.0	9.6	93.3	165.0	330.0	—	160.0
合計	66.9	283.1	473.5	233.8	1061.7	111.5	192.6	264.5	288.6	227.3

農林水産分野

	調査経費総額 (億円)					一件あたり調査経費 (百万円)				
	第1期	第2期	第3期	第4期	合計	第1期	第2期	第3期	第4期	合計
アジア	8.1	62.2	78.1	55.8	205.5	81.0	182.9	244.1	199.3	197.6
アセアン4カ国	7.5	51.0	49.0	37.9	146.0	93.8	196.2	245.0	210.6	202.8
その他アジア	0.6	11.2	29.1	17.9	59.4	30.0	140.0	242.5	179.0	185.6
中近東	1.7	13.4	19.5	10.3	45.5	170.0	191.4	243.8	206.0	216.7
アフリカ	1.1	20.2	15.3	19.6	56.6	55.0	252.5	255.0	326.7	257.3
中南米	1.8	25.8	60.4	13.2	101.9	90.0	286.7	287.6	188.6	261.3
オセアニア	4.0	1.6	5.1	0.0	10.8	133.3	160.0	510.0	—	216.0
ヨーロッパ	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	—	—	—	—	—
複数国	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	—	—	—	—	—
合計	16.7	123.2	178.4	98.9	420.5	92.8	208.8	262.4	215.0	220.2

2. 対象地域と調査種類

表2-10abc、表2-11abc、表2-12abcは、対象地域と調査種類との関連をそれぞれ案件数、調査経費総額、一件あたり調査経費とについて示したものである。以下では、表2-10a、2-11a、2-12aを使って社会開発協力関係と農林水産分野を合わせた動向を検討する。

表2-10a 地域別・調査種類別案件数 (社会開発及び農林水産分野)

	アジア			中近東	アフリカ	中南米	オセ アニア	ヨー ロッパ	複数国	合計
	7ヶ国 4カ国	7ヶ国	その他 7ヶ国							
M/P	81	62	19	15	11	21	0	0	1	129
M/P+F/S	70	55	15	7	1	13	1	0	0	92
F/S	213	147	66	36	43	54	3	0	1	350
D/D	6	5	1	5	1	1	1	0	0	14
基礎調査	10	9	1	4	6	13	4	0	4	41
その他	20	14	6	1	4	6	0	1	0	32
合計	400	292	108	68	66	108	9	1	6	658

表2-10b 地域別・調査種類別案件数 (社会開発分野)

	アジア			中近東	アフリカ	中南米	オセ アニア	ヨー ロッパ	複数国	合計
	7ヶ国 4カ国	7ヶ国	その他 7ヶ国							
M/P	59	47	12	11	10	16	0	0	1	97
M/P+F/S	59	47	12	6	1	11	1	0	0	78
F/S	147	103	44	22	25	31	2	0	1	228
D/D	6	5	1	3	1	1	1	0	0	12
基礎調査	7	6	1	4	5	4	0	0	4	24
その他	18	12	6	1	2	6	0	1	0	28
合計	296	220	76	47	44	69	4	1	6	467

表2-10c 地域別・調査種類別案件数 (農林水産分野)

	アジア			中近東	アフリカ	中南米	オセ アニア	ヨー ロッパ	複数国	合計
	7ヶ国 4カ国	7ヶ国	その他 7ヶ国							
M/P	22	15	7	4	1	5	0	0	0	32
M/P+F/S	11	8	3	1	0	2	0	0	0	14
F/S	66	44	22	14	18	23	1	0	0	122
D/D	0	0	0	2	0	0	0	0	0	2
基礎調査	3	3	0	0	1	9	4	0	0	17
その他	2	2	0	0	2	0	0	0	0	4
合計	104	72	32	21	22	39	5	0	0	191

表2-11a 地域別・調査種類別経費総額（社会開発及び農林水産分野）（単位：億円）

	アジア			中近東	アフリカ	中南米	オセ アニア	ヨー ロッパ	複数国	合 計
	7ヶ国	その他	7ヶ国							
M/P	218.8	169.3	49.4	36.2	33.6	55.1	—	—	1.1	344.8
M/P+F/S	176.3	148.9	27.4	19.9	5.6	33.6	0.9	—	—	236.3
F/S	388.3	271.7	116.6	64.8	74.9	108.2	2.6	—	0.2	639.1
D/D	10.9	10.1	0.8	8.4	2.5	2.5	7.8	—	—	32.0
基礎調査	40.7	37.7	2.9	29.5	49.5	53.6	10.2	—	8.4	191.8
その他	19.8	18.7	1.1	0.1	10.1	6.7	—	1.6	—	38.3
合 計	854.7	656.5	198.3	158.9	176.2	259.7	21.5	1.6	9.6	1482.3

表2-11b 地域別・調査種類別経費総額（社会開発分野）（単位：億円）

	アジア			中近東	アフリカ	中南米	オセ アニア	ヨー ロッパ	複数国	合 計
	7ヶ国	その他	7ヶ国							
M/P	165.6	130.1	35.5	25.9	31.6	35.1	—	—	1.1	259.3
M/P+F/S	154.0	132.0	22.0	17.4	5.6	28.6	0.9	—	—	206.6
F/S	268.3	191.8	76.6	37.0	38.7	62.0	2.0	—	0.2	408.3
D/D	10.9	10.1	0.8	3.5	2.5	2.5	7.8	—	—	27.1
基礎調査	34.9	32.0	2.9	29.5	40.8	22.8	—	—	8.4	136.4
その他	15.4	14.3	1.1	0.1	0.3	6.7	—	1.6	—	24.1
合 計	649.2	510.4	138.8	113.4	119.5	157.8	10.6	1.6	9.6	1061.7

表2-11c 地域別・調査種類別調査費総額（農林水産分野）（単位：億円）

	アジア			中近東	アフリカ	中南米	オセ アニア	ヨー ロッパ	複数国	合 計
	7ヶ国	その他	7ヶ国							
M/P	53.2	39.2	14.0	10.3	2.0	20.0	—	—	—	85.5
M/P+F/S	22.3	16.9	5.4	2.5	—	4.9	—	—	—	29.7
F/S	120.0	79.9	40.1	27.8	36.2	46.2	0.7	—	—	230.8
D/D	—	—	—	4.9	—	—	—	—	—	4.9
基礎調査	5.7	5.7	—	—	8.7	30.8	10.2	—	—	55.5
その他	4.3	4.3	—	—	9.8	—	—	—	—	14.2
合 計	205.6	146.1	59.5	45.5	56.7	101.9	10.9	—	—	420.6

表2-12a 地域別・調査種類別一件当り調査経費（社会開発及び農林水産分野）（単位：百万円）

	アジア		中近東	アフリカ	中南米	オセ アニア	ヨー ロッパ	複数国	合計
	777 4カ国	その他 777							
M/P	270.1	273.1	241.6	305.2	262.5	-	-	107.6	267.3
M/P+F/S	251.9	270.8	284.6	559.3	258.2	88.2	-	-	256.8
F/S	182.3	184.8	180.0	174.3	200.4	88.3	-	18.4	182.6
D/D	182.1	202.9	167.8	248.7	245.5	776.9	-	-	228.8
基礎調査	406.6	419.1	737.7	824.4	412.4	255.6	-	209.3	467.9
その他	98.8	133.4	5.2	252.2	112.4	-	164.6	-	119.7
合計	213.7	224.8	233.7	266.9	240.5	239.1	164.6	160.5	225.3

表2-12b 地域別・調査種類別一件当り調査経費（社会開発分野）（単位：百万円）

	アジア		中近東	アフリカ	中南米	オセ アニア	ヨー ロッパ	複数国	合計
	777 4カ国	その他 777							
M/P	280.6	276.8	235.4	315.9	219.7	-	-	107.6	267.3
M/P+F/S	261.0	281.0	290.5	559.3	260.4	88.2	-	-	264.8
F/S	182.5	186.2	168.3	154.9	200.1	99.9	-	18.4	179.1
D/D	182.1	202.9	116.3	248.7	245.5	776.9	-	-	226.1
基礎調査	498.9	533.1	737.7	815.9	569.1	-	-	209.3	568.2
その他	85.6	119.4	5.2	13.6	112.4	-	164.6	-	86.2
合計	219.3	232.0	241.3	271.5	228.6	266.2	164.6	160.5	227.4

表2-12c 地域別・調査種類別一件当り調査経費（農林水産分野）（単位：百万円）

	アジア		中近東	アフリカ	中南米	オセ アニア	ヨー ロッパ	複数国	合計
	777 4カ国	その他 777							
M/P	241.8	261.5	258.6	198.8	399.6	-	-	-	267.2
M/P+F/S	202.9	211.2	249.4	-	246.3	-	-	-	212.4
F/S	181.7	181.6	198.4	201.2	200.8	65.0	-	-	189.2
D/D	-	-	245.1	-	-	-	-	-	245.1
基礎調査	191.1	191.1	-	867.3	342.7	255.6	-	-	326.3
その他	217.5	217.5	-	490.7	-	-	-	-	354.1
合計	197.7	202.9	216.7	257.7	261.3	217.5	-	-	220.2

地域毎の調査種類の構成を見ると、いずれの地域においても案件数ではF/S調査が最も多く50%以上を占めている。(但し、件数の少ないオセアニア、ヨーロッパと複数国はこの限りではない。)次いでM/P調査が、その他アジア、アフリカを除いて、20%前後を占めている。M/P+F/S調査は地域によってかなりの開きがあり、アセアン4カ国が18.8%で最も高い。アフリカではM/P+F/S調査は1件しか実施されていない。M/P+F/S調査の76.1%はアジアに集中している。

調査経費総額の種別構成を見ると、案件同様、F/S調査の占める割合が高く、その他アジアのみを除く地域で40%前後を占める。その他アジアでは、少し高く58.8%を占めている。案件同様、次いでM/P調査がどの地域でも20%前後を占めている。アセアン4カ国とその他アジアでは、25%前後と比率が少し高目になっている。案件数と比較して違うのは、基礎調査の割合が調査経費総額で見た場合、高いことである。特に中近東、アフリカ、中南米でそれが顕著である。中近東では案件数の比率が5.9%に対して18.6%、アフリカでは同9.1%に対して28.1%。中南米では12.0%に対して20.6%となっている。

一件当たり調査経費は、いずれの地域でも基礎調査がその性質上高くなっている。また、D/D調査は地域間の格差がかなりあるのに対して、F/S調査、M/P調査、M/P+F/S調査では地域差は比較的小さい。

### 3. 対象地域と対象分野

表2-13a、表2-14a、表2-15aは、対象地域と対象分野との関連をそれぞれ案件数、調査経費総額、一件当たり調査経費について示したものである。

オセアニア、ヨーロッパ、複数国の案件数が絶対的に少ない地域を除くと、どの地域にも共通しているのは、運輸交通案件が最も多く、次いで農業、社会基盤の順が多いということである。

調査経費総額で見ると、案件数とは若干違った傾向を見せている。アジア地域と中南米では、案件数同様、運輸交通分野が最も高いが、中近東では農業分野、アフリカでは社会基盤が最も高い。

一件当たりの調査経費を見ると、公益事業、運輸交通・農業の3分野は地域間の差が相対的に小さいが、それ以外の分野では地域間にかなり開きが出ている。

表2-13a 地域別・対象分野別案件数 (社会開発及び農林水産分野)

	アジア			中近東	アフリカ	中南米	オセ アニア	ヨー ロッパ	複数国	合 計
	777 4カ国	その他 777								
開発計画	11	10	1	5	2	5	0	0	0	23
行政	1	0	1	1	0	2	0	0	0	4
公益事業	24	20	4	8	5	2	0	0	0	39
運輸交通	148	99	49	18	26	40	2	0	2	236
社会基盤	69	57	12	11	7	15	0	0	2	104
通信放送	37	28	9	4	3	5	2	0	2	53
観光	6	6	0	0	1	0	0	1	0	8
農業	91	61	30	19	20	26	0	0	0	156
畜産	1	0	1	1	0	0	0	0	0	2
林業	6	6	0	0	1	7	2	0	0	16
水産	6	5	1	1	1	6	3	0	0	17
合 計	400	292	108	68	66	108	9	1	6	658

表2-14a 地域別・対象分野別調査経費総額 (社会開発及び農林水産分野) (単位：億円)

	アジア			中近東	アフリカ	中南米	オセ アニア	ヨー ロッパ	複数国	合 計
	777 4カ国	その他 777								
開発計画	27.8	23.4	4.4	10.7	4.7	10.6	—	—	—	53.9
行政	3.9	—	3.9	2.1	—	8.3	—	—	—	14.3
公益事業	57.1	49.1	8.0	15.3	12.9	2.8	—	—	—	88.1
運輸交通	300.1	216.7	83.4	38.8	42.0	79.8	8.7	—	1.4	470.7
社会基盤	193.0	163.1	29.8	42.4	58.1	49.2	—	—	3.4	346.0
通信放送	52.7	43.4	9.3	4.1	1.3	7.0	2.0	—	4.9	71.9
観光	14.7	14.7	—	—	0.5	—	—	1.6	—	16.8
農業	178.9	123.2	55.7	42.5	46.9	63.7	—	—	—	332.0
畜産	1.6	—	1.6	1.0	—	—	—	—	—	2.5
林業	16.2	16.2	—	—	3.5	20.7	2.4	—	—	42.8
水産	8.9	6.7	2.2	2.0	6.4	17.5	8.4	—	—	43.2
合 計	854.7	656.5	198.3	158.9	176.2	259.7	21.5	1.6	9.6	1482.3

表2-15a 地域別・対象分野別一件当たり調査経費 (社会開発及び農林水産分野) (単位：百万円)

	アジア			中近東	アフリカ	中南米	オセ アニア	ヨー ロッパ	複数国	合 計
	777 4カ国	その他 777								
開発計画	252.8	233.8	443.0	214.8	233.2	212.8	—	—	—	234.1
行政	385.2	—	385.2	212.9	—	417.3	—	—	—	358.2
公益事業	238.0	245.7	199.4	191.1	258.7	140.1	—	—	—	226.0
運輸交通	202.8	218.9	170.2	215.3	161.5	199.5	432.5	—	68.8	199.4
社会基盤	279.7	286.2	248.7	385.2	830.4	328.0	—	—	168.6	332.7
通信放送	142.4	154.9	103.2	103.0	42.9	139.4	99.9	—	244.2	135.7
観光	244.4	244.4	—	—	46.0	—	—	164.6	—	209.6
農業	196.6	202.0	185.5	223.8	234.4	245.0	—	—	—	212.8
畜産	155.4	—	155.4	97.2	—	—	—	—	—	126.3
林業	270.0	270.0	—	—	345.2	296.3	121.9	—	—	267.7
水産	148.9	133.7	224.5	202.2	636.3	291.5	281.2	—	—	254.4
合 計	213.7	224.8	183.6	233.7	266.9	240.5	239.1	164.6	160.5	225.3

#### 4. 地域別の動向

##### (4) アジア地域

アジア地域は、全案件の60.8%が実施されている重要な地域である。社会開発案件の63.4%、農林水産案件の54.4%が、アジアで行われている。以下の表は、アジアをアセアン4カ国とその他アジアに分けて、調査種類別、調査分野別に、過去17年間の推移を各期毎に検討している。

その他アジアでは各期を通じて順調に増加しているのに対し、アセアン4カ国では第2期から第3期にかけて件数が減少している。その他アジアでは、中国、バングラデシュ、インドのF/S調査が増えたためである。

アセアン4カ国					
案件数	第1期	第2期	第3期	第4期	合計
M/P	4	21	23	14	62
M/P+F/S	2	18	16	19	55
F/S	25	54	52	16	147
D/D	1	3	0	1	5
基礎調査	2	3	4	0	9
その他	6	3	5	0	14
合計	40	102	100	50	292

その他アジア					
案件数	第1期	第2期	第3期	第4期	合計
M/P	1	3	10	5	19
M/P+F/S	0	3	5	7	15
F/S	4	14	31	17	66
D/D	1	0	0	0	1
基礎調査	0	0	1	0	1
その他	1	5	0	0	6
合計	7	25	47	29	108

対象分野別に見ても、アセアン4カ国とその他アジアは、以下に示すように対照的に推移している。アセアン4カ国においては、公益事業、社会基盤、農業の各分野で第2期から第3期にかけて減少しているのに対し、その他アジアでは同時期全ての分野で増加している。その他アジアでは運輸交通の増加が大きい。これも主に中国、バングラデシュ、インドの件数が増加したためである。

アセアン4カ国					
案件数	第1期	第2期	第3期	第4期	合計
開発計画	2	2	3	3	10
行政	0	0	0	0	0
公益事業	2	7	5	6	20
運輸・交通	12	34	39	14	99
社会基盤	10	22	20	5	57
通信・放送	4	10	10	4	28
観光	2	1	3	0	6
農業	5	25	16	15	61
畜産	0	0	0	0	0
林業	1	1	3	1	6
水産	2	0	1	2	5
合計	40	102	100	50	292

その他アジア					
案件数	第1期	第2期	第3期	第4期	合計
開発計画	0	0	1	0	1
行政	0	0	1	0	1
公益事業	0	1	2	1	4
運輸・交通	3	12	21	13	49
社会基盤	0	2	6	4	12
通信・放送	2	2	4	1	9
観光	0	0	0	0	0
農業	2	8	11	9	30
畜産	0	0	1	0	1
林業	0	0	0	0	0
水産	0	0	0	1	1
合計	7	25	47	29	108

(2) 中南米

中南米における調査種類及び対象分野の構成は以下のように推移している。過去17年間で108件の調査が行われ、ほとんどの調査種類と対象分野で着実な増加傾向にある。

中南米					
案件数	第1期	第2期	第3期	第4期	合計
M/P	2	5	12	2	21
M/P+F/S	0	2	8	3	13
F/S	5	12	25	12	54
D/D	0	0	1	0	1
基礎調査	1	7	5	0	13
その他	2	3	1	0	6
合計	10	29	52	17	108

中南米 案件数	第1期	第2期	第3期	第4期	合計
開発計画	1	2	2	0	5
行政	0	0	1	1	2
公益事業	0	0	1	1	2
運輸・交通	6	13	17	4	40
社会基盤	1	3	7	4	15
通信・放送	0	2	3	0	5
観光	0	0	0	0	0
農業	1	4	16	5	26
畜産	0	0	0	0	0
林業	0	2	4	1	7
水産	1	3	1	1	6
合計	10	29	52	17	108

### (3) 中近東及びアフリカ

中近東及びアフリカにおける調査種類及び対象分野の構成は以下のように推移している。中近東では過去68件、アフリカでは過去66件とほぼ同数の調査が行われている。アフリカでは、第2期から第3期にかけて減少しているが、中近東ではほとんどの分野で増加傾向にある。

中近東 案件数	第1期	第2期	第3期	第4期	合計
M/P	0	4	6	5	15
M/P + F/S	0	0	3	4	7
F/S	4	14	14	4	36
D/D	0	3	2	0	5
基礎調査	0	0	3	1	4
その他	0	0	1	0	1
合計	4	21	29	14	68

中近東 案件数	第1期	第2期	第3期	第4期	合計
開発計画	0	2	3	0	5
行政	0	0	1	0	1
公益事業	1	1	5	1	8
運輸・交通	2	5	6	5	18
社会基盤	0	4	4	3	11
通信・放送	0	2	2	0	4
観光	0	0	0	0	0
農業	1	6	7	5	19
畜産	0	1	0	0	1
林業	0	0	0	0	0
水産	0	0	1	0	1
合計	4	21	29	14	68

アフリカ 案件数	第1期	第2期	第3期	第4期	合計
M/P	2	4	4	1	11
M/P+F/S	0	0	0	1	1
F/S	7	16	10	10	43
D/D	0	1	0	0	1
基礎調査	1	2	1	2	6
その他	1	2	1	0	4
合計	11	25	16	14	66

アフリカ 案件数	第1期	第2期	第3期	第4期	合計
開発計画	1	0	1	0	2
行政	0	0	0	0	0
公益事業	0	2	1	2	5
運輸・交通	7	9	7	3	26
社会基盤	0	3	1	3	7
通信・放送	1	2	0	0	3
観光	0	1	0	0	1
農業	2	7	5	6	20
畜産	0	0	0	0	0
林業	0	0	1	0	1
水産	0	1	0	0	1
合計	11	25	16	14	66

### 第二章の図表に関する留意点

今年度調査に関しては、データベースを使って処理をしている。つまり、第2章の図表番号を付けた図表のデータは、各項目毎にデータを千円単位で引いており、ひとマス毎にデータが計算されている。そのため、図表上では各項目を加算した合計が必ずしも「合計」の乱の数字と一致していない。

## 第3章 調査実施後の実現状況

### 3-1 はじめに

フォローアップ調査対象案件の調査終了後の実現状況については、前年度に引き続いて2つの様式を用いて整理を行うこととする。

先ず、「M/P調査」、「基礎調査」、「その他調査」からなるグループ（以下、「M/P調査等」と呼称）については、第1章の1-2の7に示した判断基準に従い、プロジェクトの現況あるいは調査結果が「進行・活用」しているか、「遅延」しているか、あるいは「中止・消滅」したかを決定した。但し、担当コンサルタントに対する要約表アンケートや当事業団実施の在外事務所調査及び現地フォローアップ調査などから現時点（平成3年度末）で得られる情報によって明確な判断がつかない状況不明の案件は、暫定的に「遅延」に分類することとした。

「F/S調査」、「M/P+F/S調査」、「D/D調査」からなるグループ（以下、「F/S調査等」と呼称）については、調査終了後の状況を「実施済・進行中」、「具体化準備中」、「遅延・中断」、「中止・消滅」の4項目に分類し、更に、「実施済・進行中」については、「実施済」、「実施中」、「具体化進行中」の3細目を設け、実現・具体化のどの段階にあるかを示すこととした。この分類のための判断基準も、第1章の1-2の7において説明されている。

参考として、実現状況別に整理した調査の種類別個別案件リストを作成し、本章の末尾に掲載した。

### 3-2 「M/P調査等」の実現状況

#### 1. 概況

表3-1、図3-1は、「M/P調査等」の実現状況を終了年次別に示したものであり、また、表3-2、図3-2は、調査の種類別の実現状況を示したものである。

過去17年間に実施された「M/P調査等」は、合計202件であり、そのうち89%が「進行・活用」に分類されている。調査の種類別に見ると、M/P調査の88%、その他調査の84%が「進行・活用」とされている。基礎調査に関しては、調査の性格上、成果品が完成したこと自体が「進行・活用」と見做せるため、中止・消滅した2件を除く全案件が「進行・活用」に分類されている（表3-1a、3-2a、図3-1a、3-2a）。

社会開発分野では実施済「M/P調査等」は149件、うち89%が「進行・活用」に分類

表3-1a 「M/P調査等」終了年度別実現状況 (社会開発及び農林水産分野)

	第1期					第2期				
	49年度	50年度	51年度	52年度	53年度	54年度	55年度	56年度	57年度	58年度
プロジェクトの現況										
進行・活用	1	3	1	9	11	13	10	7	11	13
遅延	0	0	1	0	1	1	1	1	0	2
中止・消滅	0	0	0	1	0	2	2	0	0	1
合計	1	3	2	10	12	16	13	8	11	16

	第3期					第4期		合計
	59年度	60年度	61年度	62年度	63年度	元年度	2年度	
プロジェクトの現況								
進行・活用	9	14	12	18	17	19	12	180
遅延	2	2	0	3	0	0	0	14
中止・消滅	0	1	0	1	0	0	0	8
合計	11	17	12	22	17	19	12	202

図3-1a 「M/P調査等」終了年度別実現状況 (社会開発及び農林水産分野)

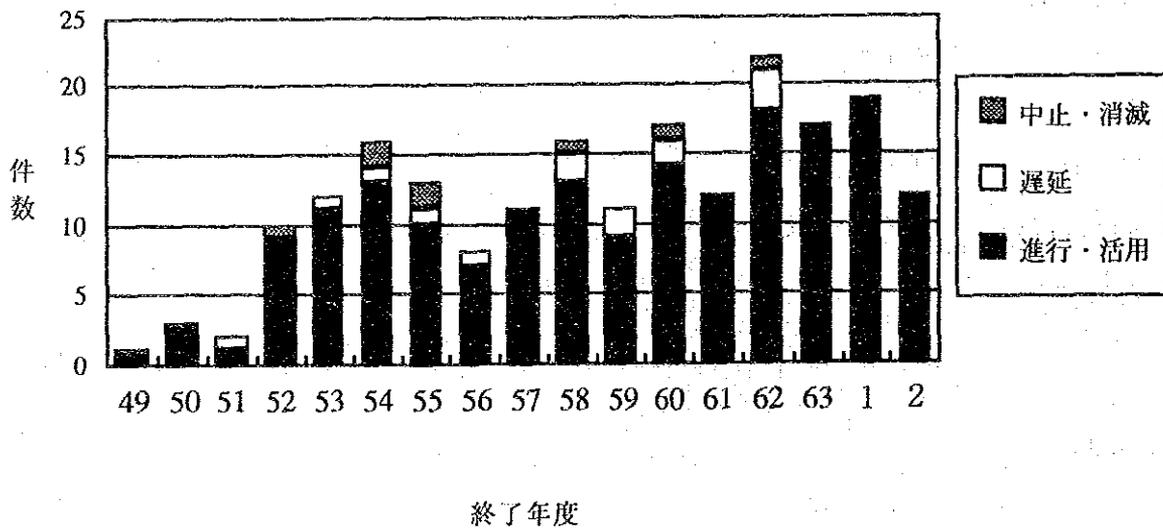


表3-1b 「M/P調査等」終了年度別実現状況 (社会開発分野)

	第1期					第2期				
	49年度	50年度	51年度	52年度	53年度	54年度	55年度	56年度	57年度	58年度
プロジェクトの現況										
進行・活用	1	3	1	8	8	11	8	6	9	9
遅延	0	0	1	0	0	1	1	1	0	2
中止・消滅	0	0	0	1	0	0	2	0	0	1
合計	1	3	2	9	8	12	11	7	9	12

	第3期					第4期		合計
	59年度	60年度	61年度	62年度	63年度	元年度	2年度	
プロジェクトの現況								
進行・活用	7	12	9	13	10	8	9	132
遅延	1	2	0	2	0	0	0	11
中止・消滅	0	1	0	1	0	0	0	6
合計	8	15	9	16	10	8	9	149

図3-1b 「M/P調査等」終了年度別実現状況 (社会開発分野)

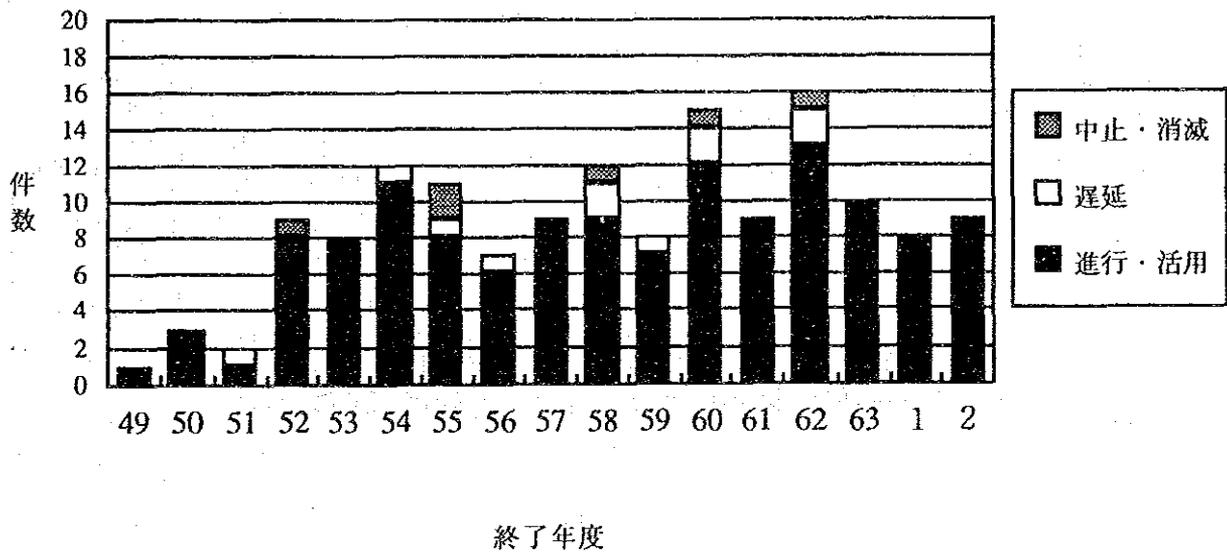


表3-1c 「M/P調査等」終了年度別実現状 (農林水産分野)  
況

	第1期					第2期				
	49年	50年度	51年度	52年度	53年度	54年度	55年度	56年	57年度	58年度
プロジェクトの現況	度					度				
進行・活用	0	0	0	1	3	2	2	1	2	4
遅延	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0
中止・消滅	0	0	0	0	0	2	0	0	0	0
合計	0	0	0	1	4	4	2	1	2	4

	第3期					第4期		合計
	59年	60年度	61年度	62年度	63年度	元年度	2年度	
プロジェクトの現況	度							
進行・活用	2	2	3	5	7	11	3	4
遅延	1	0	0	1	0	0	0	8
中止・消滅	0	0	0	0	0	0	0	2
合計	3	2	3	6	7	11	3	5

3

図3-1c 「M/P調査等」終了年度別実現状  
況 (農林水産分野)

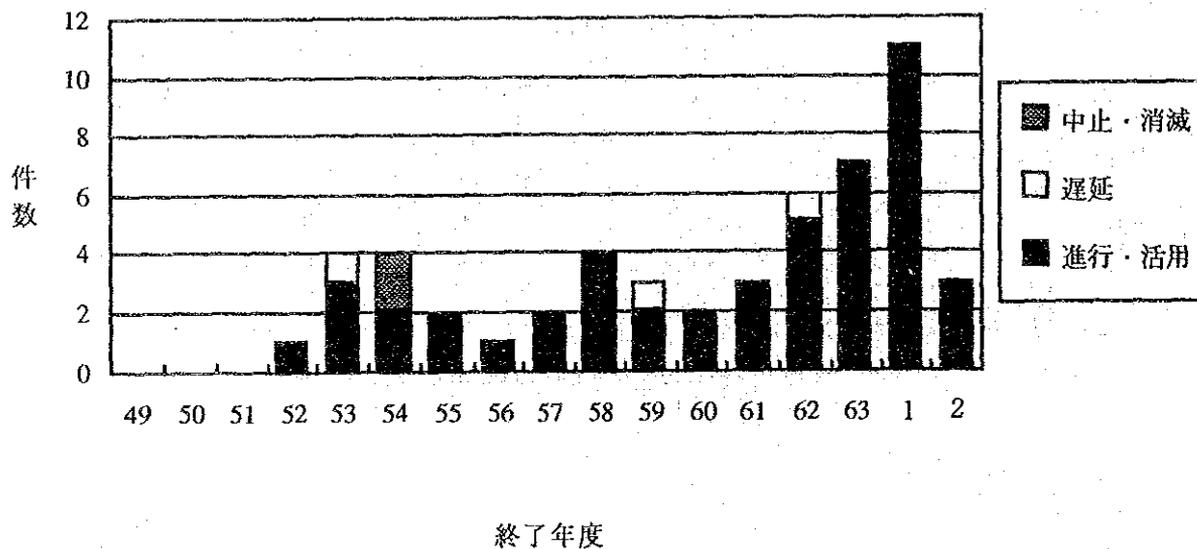


表3-2 a 「M/P調査種類別実現状況（社会開発及び農林水産分野）」

	M/P	基礎調査	その他	合計
プロジェクトの現況				
進行・活用	114	39	27	180
遅延	13	0	1	14
中止・消滅	2	2	4	8
合計	129	41	32	202

図3-2 a 「M/P調査等」調査種類別実現状況  
（社会開発及び農林水産分野）」

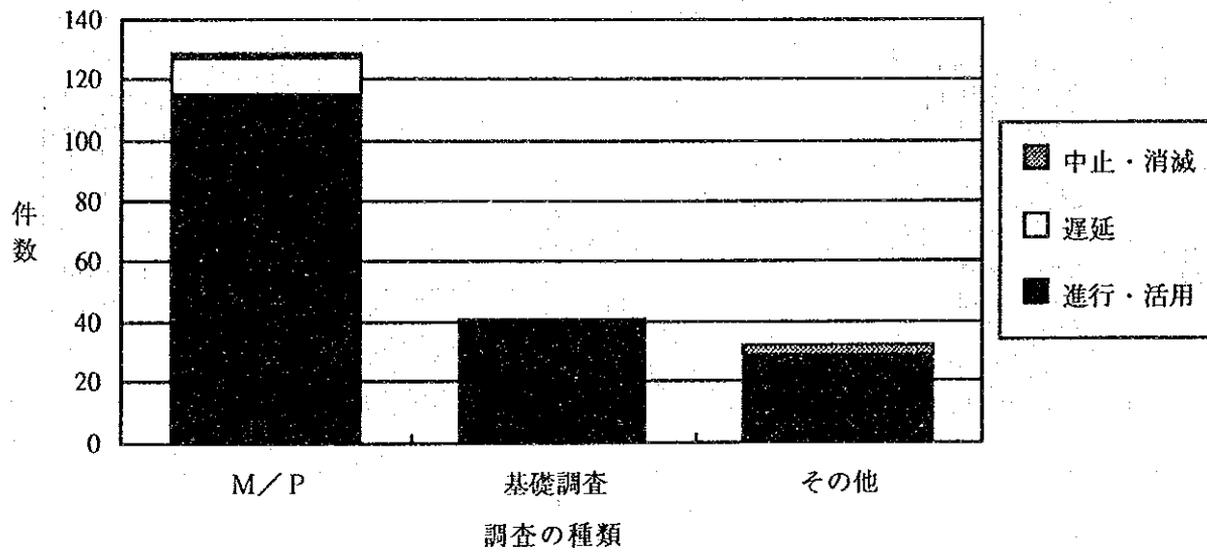


表 3-2 b 「M/P調査等」調査種類別実現状況（社会開発分野）

	M/P	基礎調査	その他	合計
プロジェクトの現況				
進行・活用	84	23	25	132
遅延	11	0	0	11
中止・消滅	2	1	3	6
合計	97	24	28	149

図 3-2 b 「M/P調査等」調査種類別実現状況  
（社会開発分野）

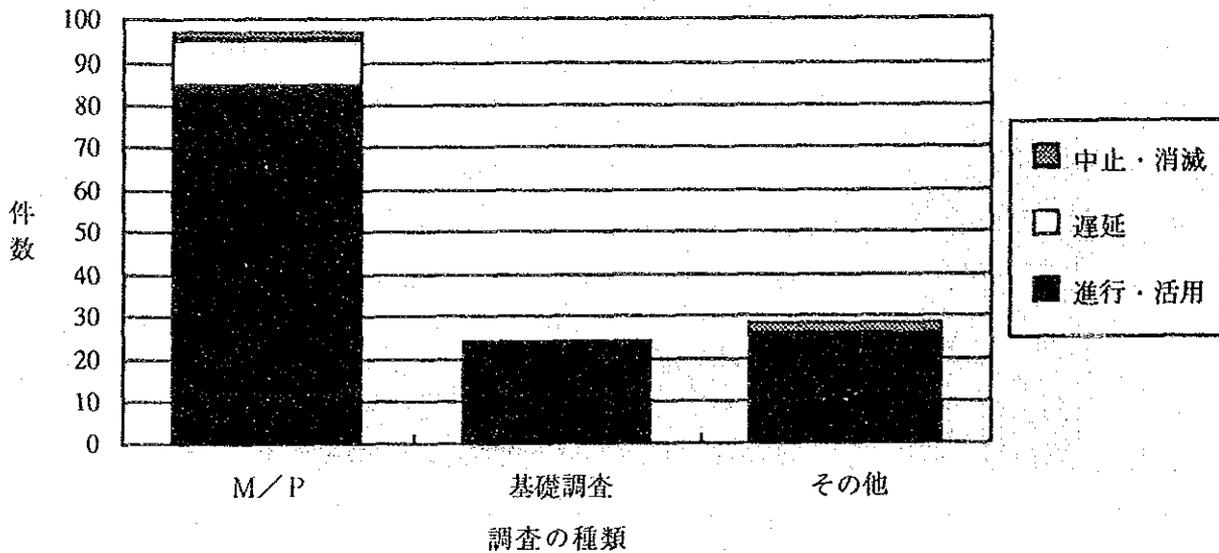


表3-2c 「M/P調査等」調査種類別実現状況（農林水産分野）

	M/P	基礎調査	その他	合計
プロジェクトの現況				
進行・活用	30	16	2	48
遅延	2	0	1	3
中止・消滅	0	1	1	2
合計	32	17	4	53

図3-2c 「M/P調査等」調査種類別実現状況（農林水産分野）

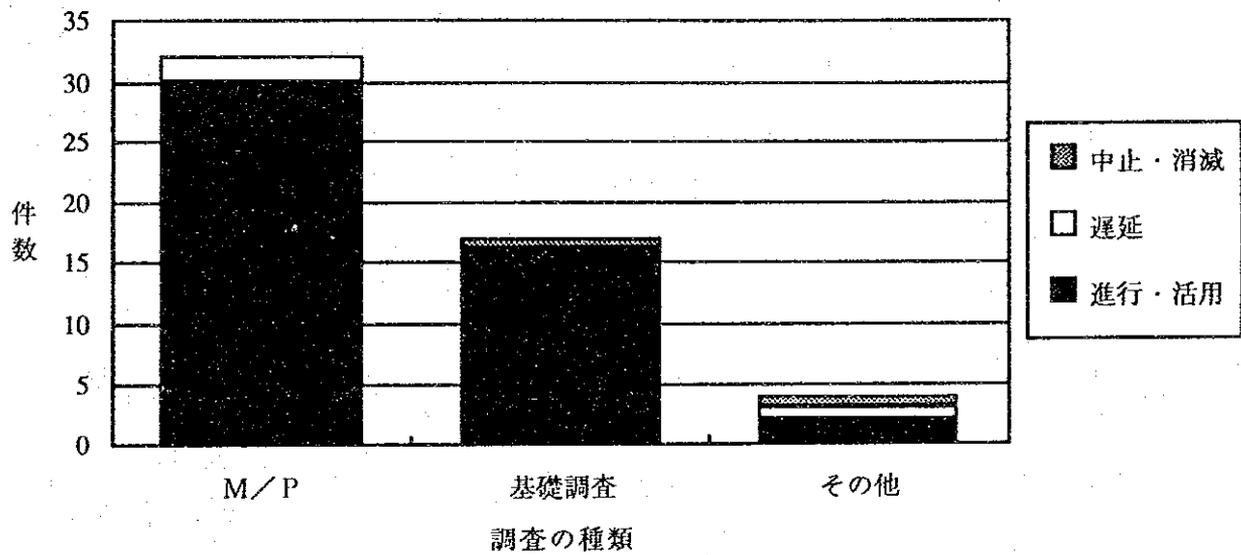


表3-3a 「M/P調査等」地域別実現状況（社会開発及び農林水産分野）

	プロジェクトの現況			合計
	進行・活用	遅延	中止・消滅	
アジア	100	9	2	111
アセアン4ヶ国	77	8	0	85
その他アジア	23	1	2	26
中近東	17	2	1	20
アフリカ	18	1	2	21
中南米	35	2	3	40
オセアニア	4	0	0	4
ヨーロッパ	1	0	0	1
複数国	5	0	0	5
合計	180	14	8	202

図3-3a 「M/P調査等」地域別実現状況（社会開発及び農林水産分野）

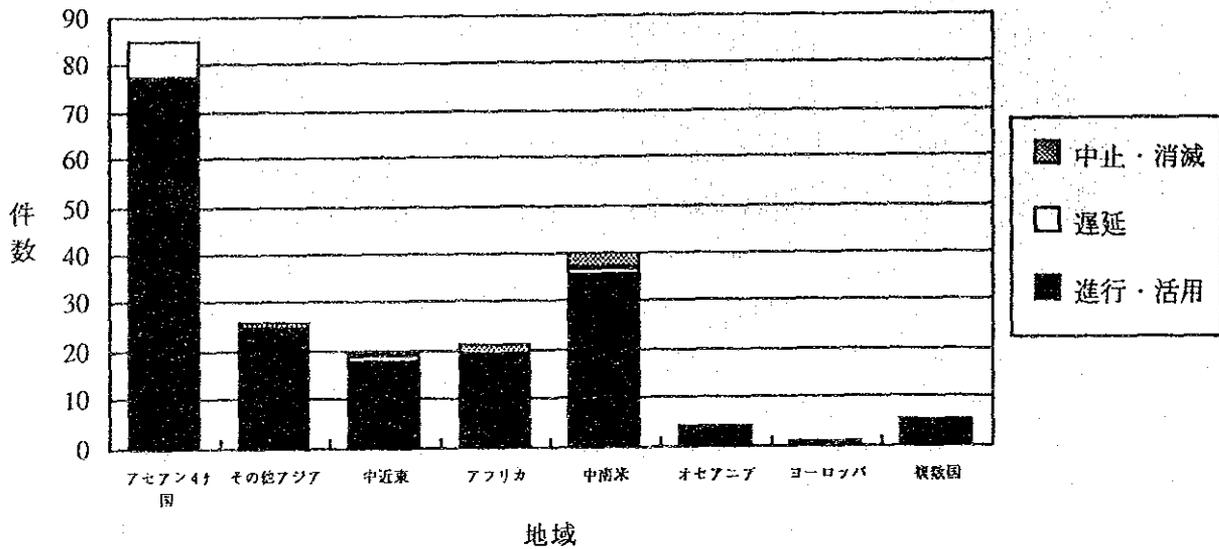


表3-3b 「M/P調査等」地域別実現状況（社会開発分野）

	プロジェクトの現況			合計
	進行・活用	遅延	中止・消滅	
アジア	75	7	2	84
アセアン4ヶ国	59	6	0	65
その他アジア	16	1	2	19
中近東	13	2	1	16
アフリカ	15	1	1	17
中南米	23	1	2	26
オセアニア	0	0	0	0
ヨーロッパ	1	0	0	1
複数国	5	0	0	5
合計	132	11	6	149

図3-3b 「M/P調査等」地域別実現状況（社会開発分野）

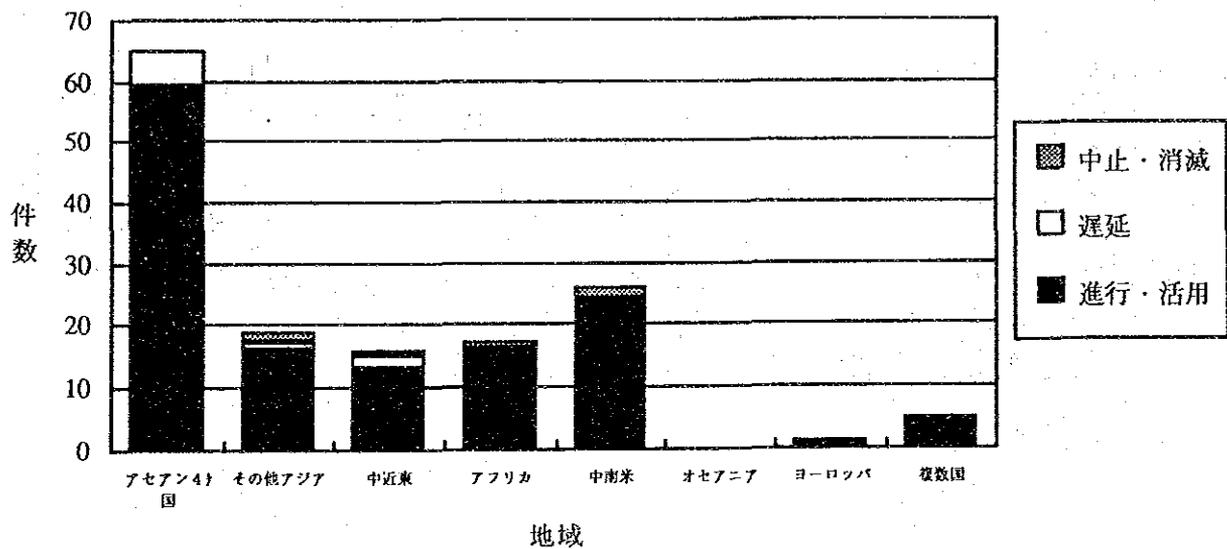


表3-3c 「M/P調査等」地域別実現状況（農林水産分野）

	プロジェクトの現況			合計
	進行・活用	遅延	中止・消滅	
アジア	25	2	0	27
アセアン4ヶ国	18	2	0	20
その他アジア	7	0	0	7
中近東	4	0	0	4
アフリカ	3	0	1	4
中南米	12	1	1	14
オセアニア	4	0	0	4
ヨーロッパ	0	0	0	0
複数国	0	0	0	0
合計	48	3	2	53

図3-3c 「M/P調査等」地域別実現状況  
（農林水産分野）

